令和５年度

事 業 計 画

（自　2023 年 4 月 1 日　～　至　2024 年 3 月 31 日）

社会福祉法人 駿河会

特別養護老人ホーム　晃の園
ケアハウス　ラポーレ駿河
ラポーレ駿河ホームヘルプサービス
デイサービスセンターこだま
デイサービスセンター嘉響
介護予防デイサービスセンターごろざ
晃の園ショートステイ
ラポーレ駿河居宅介護支援事業所
ラポーレ駿河はとり介護支援事業所
静岡市葵区藁科地域包括支援センター
静岡市葵区服織地域包括支援センター
静岡市大川高齢者生活福祉センター

目　　次

Ⅰ　法人概要

1　法人概要　……4

Ⅱ　施設サービス

1　特別養護老人ホーム　晃の園　……11
2　ケアハウス　ラポーレ駿河　……15

Ⅲ　在宅サービス

1　ラポーレ駿河ホームヘルプサービス　……20
2　デイサービスセンターこだま　……24
3　デイサービスセンター嘉響　……28
4　介護予防デイサービスセンターごろざ　……31
5　晃の園ショートステイ　……34
6　ラポーレ駿河居宅介護支援事業所　……36
7　ラポーレ駿河はとり介護支援事業所　……40
8　静岡市葵区藁科地域包括支援センター　……43
9　静岡市葵区服織地域包括支援センター　……45
10　静岡市大川高齢者生活福祉センター　……47

Ⅳ　予算

財務諸表　……51

Ⅰ 法 人 概 要

法 人 概 要

1. 名　　称　　社会福祉法人　駿河会
2. 所 在 地　　静岡市葵区富沢 1542 番地の 39
3. 理 事 長　　小嶋　康則
4. 法人概略

昭和 62 年 10 月 13 日	法人許可
昭和 63 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム　晃の園　開設
平成 3 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム　晃の園　増設
平成 8 年 4 月 1 日	ケアハウスラポーレ駿河　開設
同	ラポーレ駿河在宅介護支援センター　開設
同	晃の園デイサービスセンター　開設
同	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス　開設
平成 11 年 8 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 介護保険事業所指定
平成 11 年 10 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所　開設
平成 12 年 1 月 1 日	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 介護保険事業所指定
平成 12 年 3 月 1 日	晃の園デイサービスセンター 介護保険事業所指定
同	特別養護老人ホーム　晃の園
同	晃の園ショートステイ 介護保険事業所指定
平成 14 年 4 月 1 日	静岡市大川高齢者生活福祉センター　開設
平成 16 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム晃の園　増設（ユニット型）
同	デイサービスセンター嘉響　開設
平成 18 年 3 月 31 日	ラポーレ駿河在宅介護支援センター　廃止
平成 18 年 4 月 1 日	静岡市葵区藁科地域包括支援センター　開設
平成 20 年 7 月 1 日	静岡市葵区服織地域包括支援センター　開設
平成 25 年 5 月 1 日	介護予防デイサービスセンターごろざ　開設
平成 28 年 5 月 1 日	ラポーレ駿河はとり介護支援事業所　開設
平成 28 年 5 月 1 日	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス　移転
平成 29 年 6 月 1 日	晃の園デイサービスセンター(認知症対応型通所介護)から デイサービスセンターこだま(地域密着型通所介護)事業変更

5　法人の理念・運営方針

わたしたち「駿河会」は、利用者一人ひとりがこころに安らぎを持ち、
地域社会でゆとりを持って自立した生活を営めるよう支援することを目的とし、
多種多様な福祉サービスを提供しています。
「あなたが“自分らしく”あるために。」
この理念のもと、あなたの生活をサポートいたします。

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、社会福祉事業を行うことを目的とした法人です。

駿河会の 5 つのキーワード
「自分らしさ」「地域の中で」「家族と共に」「健康」「安心と安全」

6　事業の一覧

・ 特別養護老人ホーム　晃の園 ・ 晃の園　ショートステイ ・ デイサービスセンター嘉響	電話 054-270-1210 FAX 054-270-1253	〒421-1311 静岡市葵区富沢 1542-39
・ ケアハウス　ラポーレ駿河 ・ ラポーレ駿河　居宅介護支援事業所 ・ デイサービスセンター　こだま	電話 054-270-1711 FAX 054-270-1713	〒421-1311 静岡市葵区富沢 1542-46
・ ラポーレ駿河　はとり介護支援事業所	電話 054-659-8181 FAX 054-659-8180	〒421-1215 静岡市葵区羽鳥 6 丁目 4-18
・ ラポーレ駿河　ホームヘルプサービス	電話 054-659-7830 FAX 054-659-8180	
・ 介護予防デイサービスセンター　ごろざ	電話 054-659-5635 FAX 054-659-8563	〒421-1213 静岡市葵区山崎 2 丁目 35-11

受託事業
・葵区藁科地域包括支援センター
・葵区服織地域包括支援センター
・大川高齢者生活福祉センター

7　法人を取り巻く状況について

かつて経験したことのない様々な困難が短い期間で立て続けに発生した一年。

新型コロナウイルスが日本で初めて感染者が確認された2020年1月から3年が経過しました。日本はおろか世界中が不安や混乱に陥り、国民一人ひとりがマスクの着用やワクチン接種などの感染予防に努めてきました。当法人においても重度化のリスクの高い高齢者をご利用者に抱え、細心の注意を払いながら対策をしてきましたが、昨年度には複数にわたり大小のクラスターが発生する事態となり、改めてコロナウイルスの感染力の強さに辟易しました。また2022年9月に発生した台風15号は静岡市内に甚大な被害を与え、晃の園においても土砂の流入という被害をうける事態となりました。感染症にも自然災害にも見舞われた年ではありましたが、職員が一丸となって立ち向かい、強い団結力で困難を乗り越えられた一年であったと思います。

世界に目を向ければ、ロシア・ウクライナの紛争が続き、32年来となる大幅な円安を経験し、燃料（光熱費）や物価の高騰など、身近な生活に直結した過酷な情勢にも悩まされました。

2023年にはコロナウイルスの感染症の類型が2類から5類に引き下げられ、感染予防への取り組みも徐々に緩和されていく方向に移っていくようです。とはいえ、重症化・集団感染のリスクの高い高齢者サービスに携わる私たちにとっては、まだまだ気の抜けない状況が続くと予測されます。

8　法人の取り組み

『やっぱり駿河会だよね！』と言われる組織になろう

この法人目標設定で3年目となります。昨年度は新型コロナウイルスの影響や介護保険のひっ迫、施設入所者の重度化などから、これまで駿河会が培ってきた「今までどおりのあり方」が通用しなくなる情勢を危惧して、「変化」と「挑戦」、将来的な駿河会の発展を視野に入れた活動を目指しました。

しかし現実はコロナの猛威は衰えることなく続き、台風による被災も重なり、目下の事業を継続することが一番の課題になってしまいました。コロナウイルス自体の高齢者への影響は大きく、規制緩和に向かう世の中ではありますが未だ感染症への緊張は緩むことはありません。

これまでも駿河会の品質目標の要には「事業継続のための基盤強化」があり、この1年はまさにここにきちんと注力して、今の危機的状況を乗り越えること、事業自体が将来にわたり継続できることを目指すことが重要です。それぞれのチームにおいて現在の自らのサービスを振り返り、小さなことでもアウトカム（成果）を意識しながら今やるべきこと、押さえておかねばならない必須のことを明確にして落ちなく取り組み、足元をしっかりと固め、それが継続できる仕組みを作ることを目指します。

事業が安定的に継続され、質の高いサービスが提供できる、強くて頼もしい駿河会であり続ける結果、お客様から「やっぱり駿河会だよね」と言われる組織になることを 2023 年度も目指します。

a 健全経営

・事業運営継続のための基盤強化
　内部監査の実施

b サービス品質の向上

・サービス品質管理の継続（ISO9001 認証継続）2023 年度更新

c 人材育成・確保

・法人内職員を対象とした法人研修の企画と実施（別紙参照）
・人材育成のための力量評価の実施

d 地域貢献（別紙参照）

①　はとりきっずぴあ・ひとり親家庭支援
②　地域住民の移送支援事業への参画

令和５年度　駿河会　キャリアアップ研修計画

目　　的

法人運営のリーダーシップを持って関わる人材を育成する。
キャリア形成として、キャリアアップ研修とそれに伴うスキルを中長期的に育成していく。

方　　法

数カ月間の実践する期間を定め、講義と実践により行動が伴う知識と技術を習得するカリキュラムの研修を組むこととする。

スキルの習得：晃の園スキルアップ研修
キャリアアップ：駿河会キャリアアップ研修

開催方法

・キャリアアップ研修参加者は各部門より参加とし、管理職がメンバーの選定を行う。
・スキルアップ研修参加者は自らの希望と事業所の管理者の承認により選定する。
・それぞれの立場から組織に必要な課題や習得が必要なスキルを設定し、トライアル方式での研修とする。
・最終的には報告会を実施し、各研修共に成果報告を行うこととする。

求める成果

①各自の部署だけでなく、法人全体を考える視点の習得
　⇒他部署を知ったうえで、各自の対応を考える調整する視点
②組織としての課題を考え、共有し、解決のための行動へとつなげる。
　⇒改善の考えや提案で終わらずに、行動とその評価することを基本とする

評価方法

報告会での評価
　⇒管理職会議参加者全員が報告会に参加し評価。内容が現実的か。作成以降の予定があるか。

外部講師

キャリアアップ研修　NPO 法人 ESUNE　代表　天野浩之氏
※外部講師については、内容により変更の可能性あり

令和５年度　　地域貢献事業計画

①　はとりきっずぴあの開催

目的：

・服織地区、中藁科地区の小学生が放課後安心して過ごせる居場所を作り、放課後の孤立を防ぐ。
・保護者の子育ての負担を軽減する。
・地域住民と協働して開催し、地域とのつながりを深める。
・コロナ禍により抱える家庭の孤立や、コロナ禍で発生した子育ての負担を軽減する。
・SinglePerlent101 が開催するひとり親家庭への食糧配布会と、担い手育成講座に協力をする。

令和４年度取組み内容：

・放課後、小学生が安心して過ごせる居場所づくりとして、月２回の定期開催を実施。(地域の感染状況が少ない時期のみ開催)
・SinglePerlent101 が開催するひとり親家庭への食糧配布会を定期的に参加をする。

②　中藁科地区移動支援の協力

目的：

・中藁科地区社会福祉協議会による住民主体による移動支援の仕組みづくりをサポートし、地域における移動の不便さを解消する。

令和４年度実績：

・H31 年３月に買い物ツアーのトライアルを行い、４月以降は水見色・大原コース(第４木曜)と小布杉コース(第２木曜)を定期便として運行しており、車両の貸し出しを駿河会１台、わらしな福祉会２台提供している。
・R5 年１月より月２回に買い物ツアーの回数と要望に応えて増やした。

取組み内容：

・毎月第 2，4 木曜に車両の貸し出しを実施する。
・毎月第３木曜の会合に参加し、運営課題解決の協力をする。

Ⅱ　施設サービス

特別養護老人ホーム晃の園　事業計画

1. 基本理念

尊厳を守り、ゆとりある生活を共におくる。

運営方針

つむぐ

さまざまなご縁のもとに、第二の住処（すみか）として晃の園に入居された方が、安心して生活できる質の高い介護を目指し、その方の暮らしをつむぐことを目的としています。

- その方の状態に合わせて、その方らしい暮らしのサポートを行います。
- 入居前の習慣や好み、意向を尊重した支援を行います。
- 地域との交流を大切にします。

2. 職員数

管理者(園長)	1	看護職員	6
医師	1	機能訓練指導員	4
生活相談員	4	介護支援専門員	14
介護職員	86	管理栄養士・栄養士	4

3. サービス・事業内容

事業内容　　指定介護老人福祉施設（事業所番号　2274100219）

利用定員　　150　　名　（従来型　88名・ユニット型　62名）

居室の種別　　ユニット型個室（62）・多床室（88）

加算・体制等　　日常生活継続支援加算・看護体制加算・夜勤職員配置加算
準ユニットケア加算・若年性認知症入所者受入加算
個別機能訓練加算・初期加算・認知症専門ケア加算
口腔衛生管理加算・科学的介護推進体制加算
栄養マネジメント強化加算・退所時等相談援助加算
看取り介護加算・介護職員処遇改善加算
介護職員特定処遇改善加算・経口維持加算

介護保険給付の対象とならない費用
食費・居住費
貴重品管理・理美容・レクリエーション等実費費用

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

・内部監査

・ＱＭＳ更新審査

設備維持管理

・ナースコール設備入れ替え

・清響棟エレベーター修理

(2) サービス品質の向上・地域貢献

ＱＭＳ品質目標：「最期が『晃の園でよかった』と言われる施設になろう」

設 定 根 拠 ：

令和４年度は特養ご入居者の ADL 重度化が進むと同時に、新型コロナ感染症の発生により感染からの ADL 低下が目立つ状況であった。その根拠として入退去数が劇的に増加し(R2：42 件⇒R4:55 件以上で+13 件、内コロナ感染による退去 8 件)、看取り介護の件数も同様に増加している（R2:8 件⇒R4:22 件以上で+14 件)。『老い』と『病気』は切っても切れない関係であり、特養の介護職員に求められる質も変化しており、より一層看取りへの対応も求められている。

申込者の状況も、糖尿病、腎機能不全、呼吸器疾患などの病気を抱える方々が多く、今後も現状のようなＡＤＬの重度化や病気への対応が続いていくと予想される。

ご意向がある方は「最期」まで晃の園で安心して過ごせるように、医療的なケアを再確認し、看取り介護の質を担保することで晃の園にて看取ることができるケースを増やしていく。

また、コロナなどの感染症や台風などの災害によるアクシデントも充分あり得るが、非常時の先の見通しが立たない状況になっても、職員が明るく元気に働けるように日頃の環境整備もしていく。

達 成 施 策 ：

① 経験やキャリアに偏りすぎず、医療的な観察ができる

② 感染症や災害が発生しても健康的に働ける

具体的な活動：

① 医療的ケアを再学習し、医療的な観察力を底上げする

a. 介護職員喀痰吸引研修の受講と登録(夜勤する職員が対象)

b. 医療的ケアを学び、個人ごとのケアを見直す

（医療的ケアは、喀痰吸引研修のカリキュラム内容とする）

② フロアごとに健康的に働ける活動内容を決めて実行する

(3) 人材育成・確保

教育計画は晃の園年間教育計画に則る

令和5年度　晃の園年間事業計画

	法人	事務	防災	感染対策等	職員向け	設備・検査	利用者向け	職員研修	研修事業
毎月	合同会議 四施設会議	事務所会議	防災委員会 避難訓練 安全点検等	感染対策委員会	事故対策委員会 苦情対策会議	水質検査 安全衛生委員会		晃の園年間教育計画に則る	詳細は別に定める
4月	辞令 晃の園開園記念 四施設新人研修		消防設備点検（業者）	疥癬対策 コロナ感染対策		設備点検（ユニット）	園だより発行		ユニットリーダー研修 認知症介護実践者研修 等
5月	理事会 駿河会全体会議	決算報告		コロナ感染対策					
6月			総合防災訓練 消防設備点検（業者）	コロナ感染対策		設備点検（ユニット） 厨房防鼠防虫消毒 グリストラップ清掃	園だより発行		
7月				食中毒予防 コロナ感染対策			入居者健康診断		
8月			消防設備点検（業者）	食中毒予防 コロナ感染対策	職員健康診断	設備点検（ユニット）	園だより発行 入居者健康診断		
9月				食中毒予防 コロナ感染対策		ワックス清掃 カーテンクリーニング	敬老会 家族連絡会		
10月	理事会	補正予算	消防設備点検（業者）	コロナ感染対策 ノロウイルス予防		設備点検（ユニット） 貯水槽点検 浴室レジオネラ検査	園だより発行		
11月			総合防災訓練	インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策	インフルエンザ予防接種 ストレスチェックテスト	グリストラップ清掃	インフルエンザ予防接種		
12月			消防設備点検（業者）	インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策		設備点検（ユニット）	インフルエンザ予防接種 園だより発行		
1月				インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策					
2月			消防設備点検（業者）	インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策	職員健康診断	設備点検（ユニット） カーテンクリーニング	園だより発行		
3月	理事会	補正予算		インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策					

※　各種委員会活動予定詳細は別に定める

令和5年度　晃の園年間教育計画

教育名/日程	対象者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体教育(医療的ケア)	夜勤介護職員			医療的ケア	医療的ケア	医療的ケア	医療的ケア	医療的ケア	医療的ケア				
専門技術力必須研修		感染症について(マニュアル改訂)		認知症ケア 担当:Dリ			身体拘束、虐待防止研修(年2回以上) 担当:委員会		身体拘束、虐待防止研修(年2回以上) 担当:委員会				
基礎研修	全職員											看取り	看取り
	看護職員			認知症ケア 担当:川崎 パーソンセンタードケアと晃の園での実践		看取り 担当者:杉山	認知症ケアに関する園内研修 認知症ケアの助言(疾患ごとの特徴を理解)24hシートへアウトプット						
スキルアップ研修	希望者		相談援助	相談援助	チームマネジメント	チームマネジメント	教育方法	教育方法		個別課題発表			
品質教育(ISO)	内部監査員		内部監査員研修	ISO内部監査									
防災委員会　毎月開催 委員長:山森 副:大石				総合防災訓練					総合防災訓練				
尊厳を守る委員会　隔月開催 (身体拘束、虐待防止) 委員長:玉野、副:前田		年間活動の決定					※必須研修参照		※必須研修参照				
感染対策委員会　毎月開催		感染症に関する研修、訓練	感染症に関する研修、訓練					感染症に関する研修、訓練					
安全衛生委員会　毎月開催		※労働衛生教育 福祉用具の使い方(新人研修と事故対策委員会活動参照)											
事故対策委員会　毎月開催 委員長:尾崎								リフト検定試験					
年次教育	新人対象	2日間の新人研修 理念・法人沿革・関連施設等 ・移動・移乗の支援	・医療:看護師 ・食事の支援	・排泄の支援 ・入浴の支援	・認知症ケア ・身体拘束・虐待	・振り返り	・緊急時対応 ・各職種の仕事の理解	・ケアマネジメント ・家族対応	・リスクマネジメント ・感染症について				振り返り
年次教育	2年目以降対象		・移動・移乗の支援の指導	認知症実践者研修	・食事の支援の指導		・排泄の支援の指導		・入浴の支援の指導		・家族対応の支援の指導		振り返り
年次教育	5年目以降対象	ケアマネ教育、OJT方法の教育、アセッサー育成						認知症リーダー研修					
	5年目以降対象	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー　・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー　・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー　・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー　・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー　・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー　・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー　・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー　・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー　・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー　・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー　・介護予防運動指導員等	
提出書類	新人			力量チェック表(新人)			力量チェック表			力量チェック表(新人)			力量チェック表
	全職員			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表・力量チェック
事例研究報告	職員						リハビリ懇話会 (ショート・居宅)						
法人研修 (キャリアアップ研修)		次世代中間管理職研修	次世代中間管理職研修	次世代中間管理職研修	次世代中間管理職研修	次世代中間管理職研修	次世代中間管理職研修	次世代中間管理職研修	次世代中間管理職研修				

ケアハウス　ラポーレ駿河　事業計画

1．基本計画

「真の自立生活を支援すること」「新たななじみの人間関係の創造」
この二つをあらゆる場面で満たすために、きめ細かな配慮で快適な環境を整備しまた、地域の皆さんともなじみ深い間柄になれるように側面から援助する。

2．職員数

施設長	1	寮　母	2
事務員	1	栄養士	1
相談員	1	調理	9委託

3．サービス・事業内容

定員　：　７０名

食事の提供　：　１日３回　管理栄養士が高齢者の健康維持や嗜好を考慮してメニューを作成

食事時間	朝　食	7：00	～	8：30
	昼　食	11：30	～	13：00
	夕　食	17：30	～	19：00

入浴の準備　：　温泉気分が楽しめる男女別大浴場で毎日快適入浴
また各階には車椅子対応のいたわり浴槽を設置

入浴時間	月曜日　木曜日	14：00	～	22：00
	火水金土日曜日	12：00	～	22：00

相談・助言　：　健康面や生活上の悩みに対し職員がアドバイス

緊急時の対応　：　罹病、負傷時には、医療機関へ迅速に連絡対応
協力病院　静岡リハビリテーション病院
静岡富沢病院
永野歯科医院

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

・内部監査

・ＱＭＳ更新審査

・静岡市指導監査

設備維持管理

・今年度大規模修繕の予定なし

(2) サービス品質の向上・地域貢献

ＱＭＳ品質目標：「ラポーレらしさを維持しよう」

設 定 根 拠 ：

ケアハウス自体の運営は、長年にわたり高い稼働が維持され、入居者の状態も全体としての極端なレベルの変化（例えば重度化・軽度化・高齢化）もなく比較的バランスの取れた経営ができていると評価できます。

これは施設設備が適切に維持され、入居者の適切な時期・レベルでの関与・入退所の運用、入居者自身のケアハウスでの自立した生活への理解の結果だと思います。

しかし一方で、ベテランの職員や管理人の人当たりの良い対応が、入居者との関わり（距離感や接遇など）に対して誤った方向に進み、これまでの「慣れ」がかえって信頼関係に影響しかねないリスクもはらんでいます。

あらためてラポーレ駿河の理念について全職員が再確認し、入居者との関わりや接遇について見直す機会を設け、これまで以上に職員がレベルアップできることを目指します。

達 成 施 策 ：

事業の継続

アウトカム（成果）を明示した目標設定と活動

具体的な活動：

作業①

今できていること・見直さなければならないことの明確化

力量チェック表と共有・標準化すべき接遇についてのチェック表を作成し全職員が実施

作業②

改善のための取り組み（力量チェック及び接遇に関するチェックで改善の必要な事項）、理念についての勉強会や接遇に関するマニュアル等の整備・習熟

③評価

改善状況の評価　作業①でチェックした表の再チェック

自己評価・管理者評価・入居者評価（アンケートで接遇等に関する設問）

(3) 人材育成・確保

研修計画（別紙）

令和５年度　職員外部研修年間計画表

令和５年３月１日作成

氏名（職種）	研修時期	研修内容
玉田直文（施設長）	随時通知のあった時	介護予防・軽費部会施設長研修・老施協施設長研修・21 世紀委員会研修
佐野雄基（相談員）	随時通知のあった時	介護予防・軽費部会相談員研修・老施協相談員研修・技能獲得向上
松浦布実子（事務員）	随時通知のあった時	介護予防・21 世紀委員会研修・会計・技能獲得向上
伊藤てつ（介護職員）	随時通知のあった時	介護予防・静岡市保健所主催衛生講習会・しつらえやアメニティ・技能獲得向上
（介護職員）	随時通知のあった時	介護予防・静岡市保健所主催衛生講習会・しつらえやアメニティ・技能獲得向上
山内裕子（管理栄養士）	随時通知のあった時	介護予防・衛生講習会・栄養士研修・技能獲得

※上記研修以外の研修でも、福祉施設に業務するに当たってレベルアップや還元できるものには参加する。
◎内部研修は研修出席者の報告会（フィードバック研修）や法人が実施する研修など積極的に参加する。

介護予防に役立つ研修

入居者の心身に直接働きかけるプログラムやサービスについての研修
建物や設備などの環境整備によって効果が得られそうな介護予防に関する研修
運営管理（自立支援に根差したサービスの考え方、サービス提供体制・システム）に関する研修

しつらえ・アメニティに関する研修

居住空間としての快適さ（明るさ・温度・清潔さなど）
入居者の心の充足・満足度向上のためのしつらえ（絵画や観葉植物、手芸品やオブジェ等のかざり）
これらに関連した研修やイベントに参加。

21 世紀委員会・軽費部会・老施協実施・全国社会福祉法人経営青年会の研修会

各種団体が取り上げたテーマに基づく研修会

その他専門研修

会計・栄養等に関連した研修会
各職員の技能獲得・向上のための研修
静岡県社会福祉協議会が提供する研修等への参加　等

QMS300-49-1
承認　平成 17 年 4 月 1 日　玉田

令和5年度　ラポーレ駿河年間事業計画

月	事　務	行事･生活指導	栄養調理	環境･衛生	防　災
4	各種委託業務契約 労働基準監督所届	入居者懇談会（春の食事会） お花見(桜) 介護予防企画	春の食事会献立 特別企画献立	厨房防虫防鼠消毒 電気設備点検 衛生・事故対策・身体拘束委員会	消火設備機器の取扱（職員）
5		介護予防企画 入居者個人面談	子供の日献立 母の日献立 特別企画献立	居室カーテン洗濯・交換	消火設備機器の取扱（入居者）
6		介護予防企画 入居者個人面談	防災の日献立 父の日献立 特別企画献立	冷暖房設備点検 エアコンフィルター清掃 水質検査、浴槽レジオネラ菌検査	昼間地震対応避難訓練
7		七夕 介護予防企画 入居者個人面談	七夕献立 土用の丑の日献立 特別企画献立	排水管高圧洗浄 衛生・事故対策・身体拘束委員会	夜間火災想定避難訓練
8	職員健康診断	介護予防企画	終戦記念日献立 特別企画献立	グリストラップ清掃	消火訓練（消火散水栓）
9	業者評価 ISO更新審査	敬老会 介護予防企画	防災の日献立　特別企画献立 敬老の日献立(寿司バイキング) お月見献立　　サンマの炭火焼		夜間地震想定総合防災訓練 消防設備点検（業者）
10		入居者健康診断 介護予防企画 駿河会　秋の祭り	特別企画献立	居室カーテン洗濯・交換 エアコンフィルター清掃 衛生・事故対策・身体拘束委員会	自動火災報知設備の取扱
11		文化月間 入居者作品展 介護予防企画	防災の日献立 特別企画献立	園内ガラス・網戸清掃	夜間火災想定総合防災訓練
12	年末大掃除	入居者忘年会 もちつき大会 介護予防企画	忘年会献立 年越しそば 特別企画献立	厨房防鼠防虫消毒 園内カーペット・ワックス清掃 水質検査、浴槽レジオネラ菌検査	消火設備機器の取扱（職員）
1		お年玉抽選会 介護予防企画	正月お節料理 七草がゆ　　小豆がゆ 鏡開き　特別企画献立	風呂濾過機清掃 衛生・事故対策・身体拘束委員会	昼間火災対応避難訓練
2		円山花木園ドライブ 収入申告相談会 介護予防企画	節分献立 特別企画献立		防災倉庫の点検 発電機の運転
3	次年度計画	介護予防企画 花見（枝垂れ桜）	ひな祭り献立 お彼岸献立 特別企画献立	受水槽・高架水槽清掃	夜間地震想定避難訓練 消防設備点検（業者）

Ⅲ　在宅サービス

ラポーレ駿河ホームヘルプサービス　事業計画

1. 基本計画

静岡市服織、中藁科、清沢、大川地区を対象として、要支援状態または要介護状態にある利用者に対し､ホームヘルパーを派遣して介護サービスを行うことによって、その利用者が健全で健やかな在宅生活を送れるように援助するとともに、家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。

2. 職員数

常勤ヘルパー　2　名

非常勤ヘルパー　3　名

3. サービス・事業内容

サービス名　訪問介護、訪問介護相当サービス

事業所番号　2274208194

営業日　月曜日から土曜日まで　（ただし、12月30日から1月3日を除く）

営業時間　午前8時30分から午後5時30分

サービス内容

⑴ 食事、排泄、衣服着脱、入浴、身体の清拭、洗髪等の介護、通院の介護及びその他必要な身体介護

⑵ 調理、衣服の洗濯・補修、住居等の清掃、整理整頓、生活必需品の買物及びその他必要な家事

⑶ 生活、身上、介護等に関する相談、助言

⑷ 介護予防・日常生活支援総合事業

サービス提供地域

静岡市（当事業所より半径5km以内）とする。

ただし、大川・清沢・中藁科地区は通常実施地域に含む。

加算内容　特定事業所加算Ⅱ

訪問介護処遇改善加算Ⅰ・訪問介護特定処遇改善加算Ⅰ

訪問介護ベースアップ等支援加算

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

・内部監査

・ＱＭＳ更新審査

設備維持管理

(2) サービス品質の向上・地域貢献

ＱＭＳ品質目標：「相互発信できるチームづくり」

設 定 根 拠 ：

2020 年度より iPhone を活用した情報共有に力を入れてきました。ヘルパー同士が接触することなく情報共有できるのは有効でした。その一方で、記録を頼りに情報共有を進める中で、必要な連絡が漏れていたり、発信する側と受け取る側で必要とする情報や思いに違いが生じるようになり、昨年度のサービス向上調査では利用者から「ヘルパーによって仕事ぶりが異なる」とのご指摘を受けました。

ヘルパーは基本的に１人で訪問するため、介護サービスを提供する際はあらゆることを一人で判断し対処しなければなりません。計画書や手順書、前回までの訪問記録にはないことが起きる場合もあり、個人の力量が問われる場面も少なくありません。訪問先での出来事を一人で抱え込まないコミュニケーションづくりを行ない、利用者が満足かつ安心できるサービスを提供できることを目指します。

達 成 施 策 ：

1. 事業の継続
2. 成果を明示した目標設定と活動

具体的な活動：

1. 訪問中に発生した不安や疑問、困ったこと、気づきを発信する。
   ①他ヘルパーから助言が欲しいことをノートに記入する。
   ②発信された内容に自分の考えをコメントする。
   ③全ヘルパーからコメントが記入されたら、発信者とサービス提供責任者で面談を行ない、解決されたか確認する。
2. 利用者・家族・ケアマネ等から頂いた評価（感謝や労い、注意、指摘など）を共有する。
   ①ヘルパーの仕事ぶりに対して頂いた講評をノートに記入する。
   ②全ヘルパーが確認しコメントを残す。
   ③注意や指摘については、対応策を検討する。
3. サービス向上調査で利用者に「誰が訪問しても統一されたサービスが提供されているか」伺い、前年度の設問「ヘルパーの仕事ぶりは信用できるか」と比較する。

(3) 人材育成・確保

外部研修

○ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン　開催日未定　松田参加
○認知症介護実践者研修　開催日未定　後藤参加
○サービス提供責任者研修　開催日未定　松下参加
○介護職の接遇について　開催日未定　勝山参加

内部研修

○ヘルパー会議(勉強会)
○管理職研修　松田参加

令和5年度　ホームヘルプサービス年間事業計画

	活動・業務	会　議
4月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上
5月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上
6月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上
7月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上
8月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上
9月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上
10月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上
11月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上
12月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上
1月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上
2月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上
3月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、虐待・ハラスメント対策含む)、勉強会　1回以上

デイサービスセンターこだま　事業計画

１．基 本 計 画

地域の在宅高齢者に対し、通所により各種サービスを提供することによって、認知症の程度の軽減、生活の助長、社会的孤立感の解消、身体機能の維持向上を図ることを目的とする。

２．職　員　数

管理者	１ 名
生活相談員	１ 名
介護職員	４ 名
看護職員	３ 名
(機能訓練指導員兼務)	
歯科衛生士	１ 名

３．事 業 内 容

○ 地域密着型通所介護　（事業所番号：2294201948）
○ 第一号通所事業　（事業所番号：22Ａ4200020）

利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持または向上を目指し、必要な日常生活上の援助及び機能訓練を行うことにより利用者の社会的孤立の解消及び身体機能の維持ならびに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

利用定員　　１２名
サービス内容　　送迎、健康チェック、機能訓練
　　食事、口腔ケア、入浴、生活相談等

○ 地域交流事業

地域住民の方々に様々な交流の場を提供する事を目的とする。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

・2023 年 6 月：内部監査

・2023 年 9 月：ISO9001 更新審査

設備維持管理

・設備管理台帳にて管理

(2) サービス品質の向上・地域貢献

ＱＭＳ品質目標：安心して在宅生活を送る事ができる様に支援する

設 定 根 拠 ：

昨年度は、良い取り組みを今後に繋げられるように、利用者に対する良い援助方法やこだまの強みを職員間で共有できるようになりました。

こだまでは利用希望の多くは、認知症や状態の悪化等で、他事業所では受け入れ困難となった方からの相談があります。在宅生活が大変になり、施設入所を希望され、入所までの間の利用希望も増加傾向があります。また、施設入所の回転も早くなっている為、利用期間が短い方も増えている現状があります。要介護 1,2 の方は、少しでも長く在宅生活継続できるように、要介護 3 以上になっても在宅で安心して生活ができる様に支援していく必要があると考えました。

昨年度、良い取り組みなどを職員間で共有しこだま内で実行してきましたが、利用者や利用者家族へ助言を行うことにより、在宅で安心して生活が送る事ができる様に、介護負担の軽減などのお手伝いをしていきたいと思います。

達 成 施 策 ：

事業継続

具体的な活動：

在宅生活での困りごとを把握するし、助言をする

在宅での対応を評価の確認

(3) 人材育成・確保

研修計画（別添　可）

・別添　デイサービスセンターこだま　年間研修計画

その他

・別添　2023 年度　デイサービスセンターこだま年間事業計画

デイサービスセンターこだま　年間研修予定表

2023 年度

	研修	場所	参加者
4 月	・プライバシー保護	こだま	全職員
5 月	・組織力 コンプライアンス・チームワーク	こだま	全職員
6 月	・災害時の対応について （地震・土砂災害）	こだま	全職員
7 月	・身体拘束排除のための取組	こだま	全職員
8 月	・介護予防について	こだま	全職員
9 月	・認知症及び認知症ケア	こだま	全職員
10 月	・感染症・食中毒予防	こだま	全職員
11 月			
12 月	・緊急時、非常災害時の対応	こだま	全職員
1 月	・災害時の対応について （火災）	こだま	全職員
2 月			
3 月	・事故・再発防止	こだま	全職員

※　園内研修に関しては、職員一人が参加し、後日職員会議内にて情報を共有する。

2023年度　デイサービスセンターこだま年間事業計画

月	事　　務	行　事
4	職員会議	季節行事:花見
5	職員会議	季節行事：新茶会
6	職員会議 地域密着型サービス運営推進会議 防災訓練（地震・土砂災害）	季節行事：七夕準備
7	職員会議	季節行事：七夕
8	職員会議	季節行事：敬老会準備
9	上半期事業概要まとめ 職員会議 職員健康診断	季節行事：敬老会
10	職員会議	季節行事：作品作り
11	職員会議 地域密着型サービス運営推進会議	季節行事：作品展
12	年末大掃除 職員会議	季節行事：クリスマス
1	職員会議 防災訓練（火災）	季節行事：正月
2	職員会議	季節行事：節分
3	実績まとめ　次年度計画作成 職員会議	季節行事：桃の節句

デイサービスセンター嘉響　事業計画

1．基本計画

過疎化の進んだ地域などの高齢者に対して、介護支援機能、交流機能を総合的に提供することによって、地域の高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する事を目的とする。

2．職員数

管理者	1	名
生活相談員	2	名
看護師（機能訓練指導員）	2	名
介護職員	3	名
理学療法士	1	名
歯科衛生士	1	名

3．事業内容

○　第１号通所事業　・　地域密着型通所介護事業　（事業所番号　2274100219）

利用者が可能な限りその居宅において、自立した生活を営むことができるよう必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行なうことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持または向上を目指す。

利用定員	１８名
営業日	月曜日～土曜日（祝日を含む）
定休日	年末年始（12/29～1/3）
サービス提供時間	午前９時３０分　～　午後３時３５分まで
サービス提供地域	静岡市葵区大川、清沢、中藁科、南藁科、服織西、服織地域
加算内容	若年性認知症利用者受入加算　運動器機能向上加算 選択的サービス複数実施加算　口腔機能向上加算 サービス提供体制強化加算　入浴介助加算 介護職員処遇改善加算　介護職員等特定処遇改善加算 栄養改善加算　生活機能向上連携加算 口腔・栄養スクリーニング加算　介護職員等ベースアップ等支援加算 科学的介護推進体制加算

○　地域交流事業

地域住民の方々に様々な交流の場を提供する事を目的とする。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

・2023 年６月：内部監査

・2023 年９月：ISO9001　更新審査

・介護サービス情報公表システム

設備維持管理

・設備管理台帳にて隔月確認

(2) サービス品質の向上・地域貢献ＱＭＳ品質目標

目標：「対応力を高めて、満足してもらえる嘉響を目指す」

設 定 根 拠 ：　自然災害で施設が被災したとしても、被災時に最低限のサービスを提供し続けること、または営業が中止しても最短で復旧させることができるよう、災害への対応力強化として自然災害 BCP を作成する。

　また、昨年度体験利用された利用者様より「活動時間が短すぎる。もっと好きに活動させてほしかった」とのご意見を頂くことがあった。利用者様の活動目的や利用目的を職員間で共有できず、利用者様のやりたい事が実現できなかったことに気付かされた。利用者様の活動目的や利用目的を職員間で共有できる環境を整え、嘉響でやりたいことが実現できるよう対応力を高めることで、どなたにも楽しんで利用してもらえる嘉響を目指す。

達 成 施 策 ：①自然災害 BCP の作成、共有、実用

②体験利用者に対し、活動目的や利用目的に沿ったサービスの提供

具体的な活動：①自然災害時、サービスが継続できるよう BCP の作成、共有、実用

②職員間での情報共有方法の見直し、体験利用時の振り返りを行い、嘉響の強み、弱みの把握、収集した情報を活用したサービス提供

(3) 人材育成・確保

研修計画（別添　可）

・別添　デイサービスセンター嘉響　年間事業計画

※事業運営に必要と考えられる研修があれば参加を随時検討・参加する。

2023年度　デイサービスセンター嘉響年間事業計画

	行事等	QMS活動	生活・環境	研修
4月	開所記念		設備・作業環境点検	倫理及び法令順守 【マニュアル見直し】送迎
5月	広報誌　ひのくま発行（春号）	内部監査員研修 BCP　総論　作成	熱中症・脱水症勉強会	【マニュアル見直し】非常災害時の対応手順 【見直し】役割分担表
6月	防災訓練	内部監査 地域密着型サービス運営推進会議 BCP　平常時の対応　作成	食中毒予防勉強会 設備・作業環境点検	身体拘束等の排除、虐待防止 防災訓練
7月		BCP　緊急時の対応　作成		【マニュアル見直し】健康管理
8月	広報誌　ひのくま発行（夏号）	BCP　固有事項　作成	設備・作業環境点検	ハラスメント対策
9月	敬老会	QMSｻｰﾍﾞｲﾗﾝｽ審査 上半期品質目標の測定 作成したBCPの振り返り		
10月	防災訓練	サービス向上アンケート 机上訓練実施	入浴後の皮膚ケア 設備・作業環境点検	認知症及び認知症ケア
11月	広報誌　ひのくま発行（秋号）	地域密着型サービス運営推進会議 BCPの見直し改善	ヒートショック対策勉強会	感染症、食中毒予防及びまん延防止
12月		内部監査員研修 品質目標の測定 完成　文章登録実施	窒息予防勉強会 設備・作業環境点検	【マニュアル見直し】プライバシー保護
1月	新春日替わり鍋	次年度品質目標の設定		
2月	広報誌　ひのくま発行（冬号）		設備・作業環境点検	
3月		力量評価 QMS文書点検		事故・再発防止

ＱＭＳ603-25-10版
2019/4/01承認　杉山

介護予防デイサービスセンターごろざ　事業計画

1. 運営方針・基本計画

当事業所は、高齢者がいつまでも地域に暮らし元気に活躍できるよう、地域の高齢者に対し、必要な日常生活上の支援及び機能訓練などのサービスを提供し、心身機能や生活機能の維持または向上を目指していただく事を目的とする。

2. 職員数　()は他事業所との兼務者数

管理者　１名　　生活相談員　３名（１名）　　機能訓練指導員及び看護師　４名（３名

介護職員　３名（１名）　管理人 1名

3. サービス・事業内容

介護保険上のサービス名と事業所番号：

第1号通所介護、地域密着型通所介護　　（事業所番号2274206388）

利用定員：１０名

サービス提供時間：

介護予防教室　(2時間)　　①１４時００分～１６時０５分（火、水、金）

介護・介護予防混合教室　　①　９時００分～１２時０５分（月～金）

(3時間)　　②１４時００分～１７時０５分（月、木）

サービス内容

バイタルチェック（訓練前後）、脳トレ（音読、パズル、タブレットパズル等）

集団機能訓練（ストレッチ、口腔体操、指体操、筋力向上訓練他）

個別機能訓練（マシン運動を中心に個別の負荷量、選択訓練他）

サービス提供地域

葵区中藁科、南藁科、服織西、服織、安西、田町、井宮、井宮北地域

加算内容

第1号通所介護のみ：運動器機能向上加算

地域密着型通所介護のみ：個別機能訓練加算Ⅰイ、ロ

共通加算：サービス提供体制強化加算Ⅰ、処遇改善加算Ⅰ、特定処遇改善加算Ⅰ

ベースアップ等支援加算

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

・内部監査

・QMS更新審査

設備管理

・送迎車両に関する定期点検の実施

(2) サービス品質の向上

ＱＭＳ品質目標「今の生活が継続できる体力づくりをサポートする。」

設定根拠：

自分が住み慣れた地域において、今の生活を変わらずに継続することは、とても大切なことだと考えている。デイサービスセンターごろざの利用者様は運動に特化したデイサービスに通うことにより、自宅では出来ない体操や運動をして、自分の体力をさらに“向上”や“維持”することを目標としている。そんな利用者様の体力づくりのサポートを今まで以上に強化していきたいと考えた。

対象者の体力測定を確実に実施し、3ヵ月毎に測定数値を比較する。その都度、向上・維持・減少の評価をし、それぞれの評価に対して必要な運動のアドバイスをする。

達成施策：

事業の継続

アウトカム（成果）を明示した目標設定と活動

具体的な活動：

①対象者の体力測定を毎月確実に実施する。

②3ヵ月毎、測定結果の数値を分析し、必要なアドバイスをする。

(3) 人材育成・確保

研修名	開催日時	参加
法人研修		相談員、介護職員、看護職員

＊各研修の概要、意見・感想等はデイ会議にて、参加者が報告

その他の取り組み　年間スケジュール

項　目	時　期	内　　容
防災訓練	4月、11月	地震・水害想定 屋内避難、屋外避難訓練、避難の際の注意事項確認
運営推進会議	5月、11月	地域に開かれたサービスを目標に、地域との情報共有 参加者（町内会長、民生委員、地域住民等）
満足度調査	10月	アンケートによる利用者への満足度調査
広報誌発行	年2～5回	活動の様子や体操の紹介、イベントの広報など

晃の園ショートステイ　事業計画

1. 運営方針・基本計画

指定（介護予防）短期入所生活介護は、介護保険法に従い、ご契約者（利用者）が、その有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、ご利用者に日常生活を営むために必要な居室および共用施設等をご利用いただき、（介護予防）短期入所生活介護サービスを提供する。

2. 職員数

管理者	１名	医師（嘱託）	１名
介護職員	１０名	看護師	１名
生活相談員	１名	管理栄養士	１名
機能訓練指導員	１名		

3. サービス・事業内容

名称：晃の園ショートステイ　　事業所番号：２２７４１００２１９
施設区分：併設型・空床利用型
利用定員：２０名
居室：多床室３部屋・個室８部屋（多床室扱い）

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス

利用者に対して、入浴、排泄、食事等の介護、その他日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行う。

加算状況

機能訓練体制加算・看護体制加算・夜勤職員配置加算・送迎加算・サービス提供体
個別機能訓練加算・認知症専門ケア加算・若年性認知症受入加算・医療連携強化加
緊急短期入所受入加算・介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算

(2) 介護保険の給付対象とならないサービス

食事や滞在施設の提供、利用期間中の衣類の貸与などを行う。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

・内部監査

・ISO9001　更新審査

設備維持管理

・ナースコール設備入れ替え

(2) サービス品質の向上・地域貢献

ＱＭＳ品質目標：「明日行くのが楽しみになるショートステイになろう」

設 定 根 拠 ：

ショートステイから晃の園長期入居への移行数をみると（R2：11 名、R3:21 名、R4.：28 名（2 月時点））と年々増加している。同時に 1 人あたりのショートステイ平均利用日数が、過去 3 年間と比較して徐々に伸びてきている。(R1：8.7 日、R2：9.5 日、R3：9.8 日、R4 上半期：9.8 日）新規利用者数の平均は（R2：4 名、R3:5.1 名、R4：5.7 名）と増加しているが、その多くが入居を見越しての利用開始となっており、入居を見越して長くショートステイを利用していく利用者様で稼働を保っている現状にある。そして、そういった方々が入居していくと一気に稼働が落ちてしまうという状況が続いている。入居を見越してのショート利用に関しては、お互いにとって様子が分かって良い面が多いため、引き続き確保していきたいが、それ以外のショートステイの強み、売りを作っていかなければ、今後も選ばれ続けるショートステイにはなれない。利用するご家族からよく耳にするデイサービスのようなレクリエーション活動に関してなどを充実させ、行くことが楽しみになるようなショートステイを目指していく。

達 成 施 策 ：

活動を楽しみに利用してくれる利用者様を増やす。

具体的な活動：

◇ 楽しみを提供する。

a. 利用者様の興味関心を把握する。

b. レク等を提供するタイミングと役割分担を決める。

c. レク等、利用者様の興味関心に合わせた活動を実施。

d. 利用者様ご本人に、活動に関しての感想を伺う。

e. 活動内容をホームページへ投稿、ケアマネへの広報。

f. ユニット会議で振り返りを行う。

g. レク等の内容も含めたモニタリングを実施。

(3) 人材育成・確保

教育計画は晃の園年間教育計画に則る（別紙）

ラポーレ駿河居宅介護支援事業所　事業計画

1. 運営方針・基本計画

各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。また、要介護者等の依頼を受けて介護サービス計画書等を作成するとともに、その計画に基づいてサービスの提供が確保されるよう、事業者との連絡調整、介護保険施設の紹介および、その他の提供を行うことを目的としています。

2. 職員数

管理者		１名
介護支援専門員		５名
内訳	常勤　（専従）	２名
	常勤　（兼務）	１名
	非常勤（専従）	２名

3. サービス・事業内容

居宅介護支援事業（事業所番号：２２７４１００１１０）

定員　　常勤１名あたり 35 件（要支援者は１名あたり０．５人換算）

サービス営業日及び提供時間

営業日　：月曜日から金曜日　ただし祝日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日は除く

営業時間：午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分まで

サービス提供地域（通常の提供実施学区）

峰山・水見色・大川・清沢・中藁科・服織西

加算内容

初回加算、緊急時等居宅カンファレンス加算、入院時情報連携加算、
退院退所加算、小規模多機能型居宅介護事業所連携加算、
看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算、通院時情報連携加算
ターミナルマネジメント加算、特定事業所加算Ａ

事業内容

- 各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。
- 地域包括支援センターとの委託契約により介護予防サービス計画書を作成します。
- 利用者の要介護認定等に係る申請について、利用者の意思を確認した上で、申請の代行等必要な援助を行います。
- 利用者の心身の状況、その置かれている環境、利用者及びその家族の希望等を考えて、居宅サービス計画書等を作成します。
- 居宅サービス計画書等に基づく居宅サービス等の提供が確保されるよう、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行います。

・居宅サービス計画書等作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うことにより、サービスの実施状況を把握し、必要に応じて居宅サービス計画書の変更その他の便宜の提供を行います。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

・内部監査

・ＱＭＳサーベランス

設備維持管理

設備管理台帳にて毎月確認設備管理台帳にて毎月確認

(2) サービス品質の向上

ＱＭＳ品質目標「やっぱり駿河会だよね！」と言われるチームになろう

設定根拠：

ケアマネのスキルアップ、ケアマネジメントの質の向上のために、定期的に研修を受講しているが、ここ数年は新型コロナの影響からリモート研修がほとんどになり、研修を受講する技術も必要になっている。昨年度は技術を学び、全員が単独でもリモート研修へ参加できるようになった。

また、研修と同様に集合しての多職種連携が難しいため、シズケア＊かけはしの使用や、地域事業所への啓蒙活動をおこなったことで、連携を取りやすくなった。

近年、ケアマネ数は減少しているが利用者数は増加傾向にある。今年度は、ケアマネ一人一人の負担が増える中でも、きちんと利用者の生活の質の向上・ニーズに沿ったケアマネジメントが行えるよう、ケアマネの質の向上をめざす。

達成施策：

事業の継続

具体的な活動：

各個人のケアマネジメントのスキルアップを行い、質の高いサービスを提供する。利用者の生活の質の維持・向上につなげる。

(3) 人材育成・確保

外部研修

研修名	開催日時	参加
現場職員のための薬の基礎知識	9 月 28 日	山本（拓）
日本介護支援専門員協会全国大会	10 月 21.22 日	村田
人間学に基づく認知症介護	未定	小黒

意思決定支援	11 月 17 日	伊藤
介護支援専門員実践研修レベル１	未定	山本（愛）

＊その他：適時研修に参加

内部研修　～法人内居宅介護支援事業所共通～

○居宅支援内研修（勉強会編）

年間 21 回開催予定

火曜日　午後 1 時 10 分から午後 2 時　開催

勉強会テーマ：　担当ケアマネがそれぞれ決定

○居宅支援研修（事例検討会）

年間 30 回開催予定

火曜日　午後 1 時 10 分から午後 2 時　開催

事例検討会テーマ：　担当ケアマネがそれぞれ決定

○地域包括支援センター主催事例検討会・地域ケア会議等

複数回

○駿河会法人内全体研修　年間４回程度

○駿河会次世代管理職・次世代中間管理職　（複数回）

令和5年度　ラポーレ駿河居宅介護支援事業所　年間事業計画

４月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
５月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
６月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
７月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
８月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
９月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
１０月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
１１月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
１２月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
１月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
２月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
３月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）

ラポーレ駿河はとり介護支援事業所　事業計画

1. 運営方針・基本計画

各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。また、要介護者等の依頼を受けて介護サービス計画書等を作成するとともに、その計画に基づいてサービスの提供が確保されるよう、事業者との連絡調整、介護保険施設の紹介および、その他の提供を行うことを目的としています。

2. 職員数

管理者		１名
介護支援専門員		５名
内訳	常勤　（専従）	２名
	常勤　（兼務）	１名
	非常勤（専従）	２名

3. サービス・事業内容

居宅介護支援事業（事業所番号：２２７４２０８１９４）

定員　　常勤１名あたり 35 件（要支援者は１名あたり０．５人換算）

サービス営業日及び提供時間

営業日　：月曜日から金曜日　ただし祝日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日は除く

営業時間：午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分まで

サービス提供地域（通常の提供実施学区）

峰山・水見色・大川・清沢・中藁科・服織西・南藁科・服織・西ヶ谷

安倍口新田・与左衛門新田・安西・田町・向敷地

加算内容

初回加算、緊急時等居宅カンファレンス加算、入院時情報連携加算、

退院退所加算、小規模多機能型居宅介護事業所連携加算、

看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算、通院時情報連携加算

ターミナルマネジメント加算、特定事業所加算Ａ

事業内容

・各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。
・地域包括支援センターとの委託契約により介護予防サービス計画書を作成します。
・利用者の要介護認定等に係る申請について、利用者の意思を確認した上で、申請の代行等必要な援助を行います。
・利用者の心身の状況、その置かれている環境、利用者及びその家族の希望等を考えて、居宅サービス計画書等を作成します。

・居宅サービス計画書等に基づく居宅サービス等の提供が確保されるよう、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行います。
・居宅サービス計画書等作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うことにより、サービスの実施状況を把握し、必要に応じて居宅サービス計画書の変更その他の便宜の提供を行います。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

・内部監査

・ＱＭＳ更新審査

設備維持管理

設備管理台帳にて毎月確認設備管理台帳にて毎月確認

(2) サービス品質の向上

～ラポーレ駿河居宅介護支援事業所　記載情報参照～

(3) 人材育成・確保

外部研修

研修名	開催日時	参加
福祉、介護人材確保実践セミナー	年 2 回	塚本
セルフリーダーシップのすすめ	9 月 25 日	望月
リスクマネジメント講座（災害時対応）	未定	白鳥
職場研修担当者研修	12 月以降	石上
介護支援専門員研修更新研修Ⅱ　7 日間	未定	山本

＊その他：適時研修に参加

内部研修

～ラポーレ駿河居宅介護支援事業所　記載情報参照～

令和5年度　ラポーレ駿河はとり介護支援事業所　年間事業計画

４月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
５月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
６月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
７月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
８月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
９月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
１０月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
１１月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
１２月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
１月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
２月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）
３月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月４回） ケアマネ運営会議（月１回）

葵区藁科地域包括支援センター事業計画

＜　静岡市委託事業　＞

1．基本計画

地域包括支援センター事業は、介護保険法の規定に基づき設置された地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

2．職員数

管　理　者	1	名	（常勤兼務）※主任介護支援専門員と兼務
社会福祉士	1	名	（常勤専従）
主任介護支援専門員	1	名	（常勤兼務）
保健師（看護師）	0	名	※現在募集中

3．サービス・事業内容

(1) 総合相談支援業務

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

(2) 権利擁護業務

成年後見制度の活用や虐待の対応、消費者被害防止など高齢者の権利擁護に努める。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。

(4) 介護予防ケアマネジメント　（事業所番号　2204200097）

介護予防事業、予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う。

令和５年度　藁科地域包括支援センター年間事業計画

	地域包括支援センター活動　会議　研修等
4月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、各地区社協総会出席
5月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 見守りネットワーク協力依頼、広報紙配布
6月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科） 実態把握（水見色）
7月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、S型デイサービス訪問 運営部会、センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 実態把握（水見色）、自立支援プラン型地域ケア個別会議①
8月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、S型デイサービス訪問 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科） 圏域ケア会議（藁科民生とCM）、実態把握（水見色）、CM支援勉強会
9月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、S型デイサービス訪問 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 実態把握（水見色）、自立支援プラン型地域ケア個別会議②
10月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、S型デイサービス訪問 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科）、自宅でずっとミーティング 実態把握（水見色）、見守りネットワーク協力依頼 藁科保健福祉センター健康祭り参加
11月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、S型デイサービス訪問 運営部会、センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 実態把握（水見色）、自立支援プラン型地域ケア個別会議③ 清沢ふるさと祭り・大川収穫祭参加
12月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、S型デイサービス訪問 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科） 実態把握（水見色）、要援護高齢者等の状況把握訪問 圏域内介護支援専門員との情報交換
1月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 実態把握（水見色）、自立支援プラン型地域ケア個別会議④
2月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 運営部会、センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科） 実態把握（水見色）
3月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 実態把握（水見色）
随時	地域ケア会議開催、運営推進会議出席、関係機関の会議及び研修参加

静岡市葵区服織地域包括支援センター事業計画

＜　静岡市委託事業　＞

1．基本計画

地域包括支援センター事業は、介護保険法の規定に基づき設置された地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

2．職員数

管理者	1	名	（常勤兼務）※保健師と兼務
社会福祉士	2	名	（常勤専従）
主任介護支援専門員	1	名	（常勤専従）
保健師・看護師	1	名	（常勤兼務）
介護支援専門員	1	名	（非常勤専従）

3．サービス・事業内容

(1) 総合相談支援業務

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

(2) 権利擁護業務

成年後見制度の活用や虐待の対応、消費者被害防止など高齢者の権利擁護に努める。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。

(4) 介護予防ケアマネジメント（事業所番号　2204200279）

介護予防事業、予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う。

令和5年度　服織地域包括支援センター年間活動計画

月	活動・会議・研修等
４月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援，　チラシ改版 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会 圏域地域ケア会議（主任CM）開催
５月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会 地域ケア個別会議（自立支援プラン型①）開催
６月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会 包括運営部会，　圏域地域ケア会議（服織民生①）開催
７月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会 圏域地域ケア会議（服織民生②）開催，　地域ケア個別会議（自立支援プラン型②）開催
８月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会，　高齢者実態調査訪問 圏域地域ケア会議（服織民生③）開催，　圏域地域ケア会議（藁科民生とＣＭ）開催
９月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会，　高齢者実態調査訪問 圏域地域ケア会議（服織西民生）開催，　地域ケア個別会議（自立支援プラン型③）開催
１０月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会 圏域地域ケア会議（南藁科民生）開催，　藁科保健福祉センター健康フェア参加
１１月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会， 包括運営部会，　圏域地域ケア会議（自宅でずっとミーティング）開催
１２月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会，　高齢者実態調査訪問
１月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会，　高齢者実態調査訪問 介護支援専門員勉強会開催，　地域ケア個別会議（自立支援プラン型④）開催
２月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会 圏域地域ケア会議（警察）開催，　包括運営部会
３月	総合相談，　介護予防支援・介護予防ケアマネジメント，　ケアマネジメント支援 Ｓ型デイ等参加，　民児協会議出席，　地区社協会議出席，　センター連絡会
随時	地域ケア個別会議（ケース対応型）開催，　運営推進会議出席，　認知症サポーター養成講座開催 各種研修参加

※ただし、新型コロナウイルス感染拡大状況等により、計画が変更となる場合あり。

静岡市大川高齢者生活福祉センター　事業計画

＜　静岡市委託事業　＞

1．基本計画

事業者を静岡市とし、過疎化の進んだ地域などの高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することによって、地域の高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援することを目的とする。

2．職員数

管理者(センター長)	１ 名	
生活相談員	３ 名	
看護師	３ 名	機能訓練指導員と兼務
機能訓練指導員	３ 名	看護師と兼務
栄養士・調理員	１ 名	
介護職員	５ 名	
生活支援員	３ 名	

3．事業内容

○ 通所介護、通所介護相当サービス、介護予防・生活支援型生きがい活動支援事業（事業所番号２２７４１０１１３４）

在宅で生活する高齢者の方に日帰りで施設をご利用していただき、日常生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、ご家族の心身的、精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

サービス内容　　送迎、健康チェック、食事、入浴、機能訓練、生活援助
レクリエーションなど

利用定員　　20　名

○ 居住部門（生活支援型居室）

高齢などのため、自宅において生活するのが不安がある者に対して、一定期間の居住空間を提供し、各種相談や助言を行うとともに、緊急時にも対応します。

利用居住　　5　室

○ 地域交流事業

地域住民の方々に交流の場を提供することを目的としている。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

・ＱＭＳ内部監査

・ＱＭＳ更新審査

設備維持管理

・設備管理台帳にて確認

・専門業者による点検・保守（車輛・室内衛生・空調・排水・貯水・給湯・防災・電気）

・空調設備更新（又は延命措置）

(2) サービス品質の向上・地域貢献

ＱＭＳ品質目標：「認知症予防の目線で、地区高齢者の今の暮らしを守ろう」

設 定 根 拠 ：

大川デイサービスでは、令和 4 年度中に、ここ数年続いていた稼働率の低下傾向にようやく歯止めをかけることが出来た。また約 10 年利用がなかった居住区の活用も再開し、継続できている。委託元である静岡市からの評価も得られた結果、令和 4 年度中の審査も無事通過して、令和 5 年度からの 5 か年に及ぶ新たな委託も受注することにも成功した。

一方、事業所を取り巻く環境に目をやれば、地域の人口減少だけでなく、終息の見えない感染症問題や異常気象、そして地域紛争など様々な事象の影響で社会情勢はより一層不安定さを増していて、**一見順調に見える大川での事業継続に対する不安要素も数多く存在している。**

令和 5 年度、大川デイサービスでは、今こんな時期だからこそ、今一度自分たちの足元を見直し、気づき、そして改善することで、事業継続のための基盤強化を行う必要があるのだと考える。限定された山間地域での暮らし、そこで生まれ育った人たちの今の暮らしを、地域をささえる一員として可能な限り支援していく。そんな思いを“認知症予防の強化“という活動に変えて、活動の中に組み入れ成果を出すことに挑戦する。

達 成 施 策 ：

事業の継続

具体的な活動：

① 認知症予防に有効な活動メニューを検討し、日次の運動メニューの中に取り入れ実践する。

② 日常業務の中で職員誰もが携われるよう、手順を明確にして展開する

③ 認知症のチェックリストを複数回実施して、利用者の状態が維持できていることを確認する。

(3) 人材育成・確保

◆研修計画・年間計画（別紙にて）

静岡市大川高齢者福祉センター研修計画（令和5年度）

職員氏名	職種	研修内容等
芳澤ひろ子	管理者・看護師 機能訓練指導員	法人研修、又は外部研修
勝見節子	看護師 機能訓練指導員	法人研修、又は外部研修
宮地俊博	相談員	法人研修、又は外部研修
羽根田匡代	介護職員	法人研修、又は外部研修
富田美恵	介護職員	法人研修、又は外部研修
北沢さと子	介護職員	法人研修、又は外部研修
米澤寿子	介護職員	法人研修、又は外部研修
石上彰治	介護職員	法人研修、又は外部研修

※番号は、サービス情報公表制度で職員に実施すべき研修の内容

①認知症ケア　④倫理及び法令遵守　⑦非常災害時の対応

②プライバシーの保護　⑤事故発生・再発防止　⑧感染症及び食中毒予防

③身体拘束排除　⑥緊急時対応　⑨介護予防

1）各職員は、外部研修を受講する場合は、受講後、他職員への報告会を実施する。

→研修報告書は、外部研修の受講者が記載。

2）内部研修を開催する場合

→研修報告書は、内部研修の受講者（企画・開催者以外）が記載。

※その他、他施設への見学、内部研修などを随時企画し実施する。

令和5年度　静岡市大川高齢者生活福祉センター　年間事業計画

月	活動
4月	●栃沢しだれ桜見物 ●設備点検
5月	●総合防災訓練 ●大川こども園交流会 〇自動ドア保守点検
6月	●QMS内部監査 ●設備点検 〇空調設備保全 〇防災設備保守点検
7月	〇ボイラー設備保守点検 〇床ワックス清掃
8月	●設備点検 〇車輛整備点検 〇排水管洗浄 〇貯水槽清掃
9月	●QMS更新審査
10月	●大川こども園との交流会 ●総合防災訓練 ●設備点検
11月	●大川収穫祭参加 ●大川小中学校との交流会 〇空調設備保全作業 〇自動ドア保守点検
12月	●忘年会 ●設備点検 〇床ワックス清掃 〇建物設備点検
1月	●新年会 〇ボイラー設備保守点検 〇防災設備保守点検
2月	●設備点検 〇車輛整備点検
3月	●防災備品点検
毎月	●職員会議 ●大川地区自治会連合会会議への参加

●センター実施イベント、〇委託業者実施作業

Ⅳ　予算

令和5年度　当初予算概要

確認ver0

【資金収支】　（千円）

事業活動収入	1,160,584
事業活動支出	1,114,721
事業活動収支①	45,863
施設整備収支②	-36,550
積立収支③	-9,313
収支差額①＋②＋③	0
当期末支払資金残高	442,667

【対R04年　2次補正予算】　増減

	項目	差額	（万円）	内容
事業				
収入：	介護報酬	1,257		
			2,120	特養・SS稼働例年なみ+電気代など値上
			59	通所など稼働増
			292	ケアマネ稼働増
			-1,704	処遇改善支援・物価高騰支援・コロナ対応
			490	台風15号補助金
	老人福祉事業収入	-200		
			-200	物価高騰支援補助金
	その他	-1,262		台風15号保険金・寄附金予定なし
	収入合計	-205		
事業				
支出：	人件費	948	948	定期昇給＋社会保険料
			948	
	事業費	-53	-53	
	給食費		45	稼働増分
	保健衛生費		-182	コロナ衛生材料分
	水道光熱費		73	電気ガス値上がり
	消耗品器具備品		-50	コロナ使い捨て食器など
	その他諸経費調整		61	
	事務費	-1,719	-1719	
	福利厚生費		121	忘年会など準備
	研修費・旅費交通費		56	一部集合研修化に対応
	修繕費		-2,162	EVなど台風関連修繕費用
	業務委託費		230	特養オンコール代行費用
	その他諸経費調整		36	各種経費調整
	支払利息など	-56		償還進行による減少
	支出合計	-880		
	事業活動収支	675		
施設整備				
	施設整備収入	0		
	施設整備支出	-2,050		SPポンプ・非常用発電機など
	施設整備収支	2,050		
その他活動	その他の収入	-3,186		
	施設設備整備積立資産取崩収入		-3,186	EV浸水修繕・SPポンプ・非常用発電機修繕など
	その他の支出	-461		
	退職給付引当資産支出			実績に基づき補正
	施設設備整備積立資産支出		-461	
	その他活動収支	-2,725		
収支：		0		※今期±0予算

資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

（単位：円）

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	1,022,474,000	1,035,043,000	12,569,000
		0174 老人福祉事業収入	113,480,000	115,070,000	1,590,000
		0198 借入金利息補助金収入	69,000	35,000	-34,000
		0199 経常経費寄附金収入	130,000	10,000	-120,000
		0200 受取利息配当金収入	16,000	18,000	2,000
		0201 その他の収入	22,879,000	10,408,000	-12,471,000
		事業活動収入計(1)	1,159,048,000	1,160,584,000	1,536,000
	支出	0129 人件費支出	738,730,000	748,211,000	9,481,000
		0130 事業費支出	195,233,000	194,699,000	-534,000
		0131 事務費支出	180,968,000	163,775,000	-17,193,000
		0136 利用者負担軽減額	7,492,000	7,487,000	-5,000
		0137 支払利息支出	1,088,000	544,000	-544,000
		0138 その他の支出	11,000	5,000	-6,000
		事業活動支出計(2)	1,123,522,000	1,114,721,000	-8,801,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		35,526,000	45,863,000	10,337,000
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0143 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000	33,950,000	
		0144 固定資産取得支出	18,748,000	2,600,000	-16,148,000
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,308,000		-2,308,000
		0147 その他の施設整備等による支出	2,045,000		-2,045,000
		施設整備等支出計(5)	57,051,000	36,550,000	-20,501,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-57,051,000	-36,550,000	20,501,000
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	38,791,000	6,929,000	-31,862,000
		その他の活動による収入計(7)	38,791,000	6,929,000	-31,862,000
	支出	0152 積立資産支出	17,266,000	16,242,000	-1,024,000
		その他の活動支出計(8)	17,266,000	16,242,000	-1,024,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		21,525,000	-9,313,000	-30,838,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)	422,667,311	422,667,311	
当期末支払資金残高(11)+(12)	422,667,311	422,667,311	

資金収支予算内訳表

令和 5年 4月 1日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉法人　駿河会 社会福祉事業区分	社会福祉法人　駿河会 公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	899,272,000	135,771,000	1,035,043,000		1,035,043,000
		0174 老人福祉事業収入	115,070,000		115,070,000		115,070,000
		0198 借入金利息補助金収入	35,000		35,000		35,000
		0199 経常経費寄附金収入	10,000		10,000		10,000
		0200 受取利息配当金収入	18,000		18,000		18,000
		0201 その他の収入	9,920,000	488,000	10,408,000		10,408,000
		事業活動収入計(1)	1,024,325,000	136,259,000	1,160,584,000		1,160,584,000
	支出	0129 人件費支出	637,906,000	110,305,000	748,211,000		748,211,000
		0130 事業費支出	183,581,000	11,118,000	194,699,000		194,699,000
		0131 事務費支出	147,809,000	15,966,000	163,775,000		163,775,000
		0136 利用者負担軽減額	7,487,000		7,487,000		7,487,000
		0137 支払利息支出	544,000		544,000		544,000
		0138 その他の支出	5,000		5,000		5,000
		事業活動支出計(2)	977,332,000	137,389,000	1,114,721,000		1,114,721,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		46,993,000	-1,130,000	45,863,000		45,863,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	0143 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000		33,950,000		33,950,000
		0144 固定資産取得支出	2,500,000	100,000	2,600,000		2,600,000
		施設整備等支出計(5)	36,450,000	100,000	36,550,000		36,550,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-36,450,000	-100,000	-36,550,000		-36,550,000
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	6,929,000		6,929,000		6,929,000
		0221 事業区分間繰入金収入		1,415,000	1,415,000	-1,415,000	
		その他の活動による収入計(7)	6,929,000	1,415,000	8,344,000	-1,415,000	6,929,000
	支出	0152 積立資産支出	16,057,000	185,000	16,242,000		16,242,000
		0159 事業区分間繰入金支出	1,415,000		1,415,000	-1,415,000	
		その他の活動支出計(8)	17,472,000	185,000	17,657,000	-1,415,000	16,242,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-10,543,000	1,230,000	-9,313,000		-9,313,000
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)							

前期末支払資金残高(12)	422,667,311		422,667,311		422,667,311
当期末支払資金残高(11)+(12)	422,667,311		422,667,311		422,667,311

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収	収入	0165 介護保険事業収入	889,593,000	899,272,000	9,679,000
		0166 施設介護料収入	546,830,000	556,606,000	9,776,000
		0167 居宅介護料収入（介護報酬収入）	67,235,000	72,722,000	5,487,000
		0168 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	8,532,000	9,451,000	919,000
		0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	48,091,000	48,587,000	496,000
		0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	5,530,000	5,670,000	140,000
		0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	23,431,000	23,381,000	-50,000
		0172 利用者等利用料収入	169,593,000	174,612,000	5,019,000
		0173 その他の事業収入	20,351,000	8,243,000	-12,108,000
		0174 老人福祉事業収入	113,480,000	115,070,000	1,590,000
		0176 運営事業収入	113,480,000	115,070,000	1,590,000
		0198 借入金利息補助金収入	69,000	35,000	-34,000
		8521 借入金利息補助金収入	69,000	35,000	-34,000
		0199 経常経費寄附金収入	130,000	10,000	-120,000
		8531 経常経費寄附金収入	130,000	10,000	-120,000
		0200 受取利息配当金収入	16,000	18,000	2,000
		8541 受取利息配当金収入	16,000	18,000	2,000
		0201 その他の収入	22,391,000	9,920,000	-12,471,000
		8611 受入研修費収入	231,000	230,000	-1,000
		8612 利用者等外給食費収入	6,280,000	6,280,000	
		8613 雑収入	15,880,000	3,410,000	-12,470,000
		事業活動収入計(1)	1,025,679,000	1,024,325,000	-1,354,000
	支	0129 人件費支出	630,485,000	637,906,000	7,421,000
		7112 職員給料支出	399,179,000	403,968,000	4,789,000
		7113 職員賞与支出	71,910,000	71,834,000	-76,000
		7114 非常勤職員給与支出	67,502,000	69,097,000	1,595,000
		7116 退職給付支出	12,659,000	12,697,000	38,000
		7117 法定福利費支出	79,235,000	80,310,000	1,075,000
		0130 事業費支出	184,131,000	183,581,000	-550,000
		7211 給食費支出	76,213,000	76,668,000	455,000
		7215 保健衛生費支出	13,723,000	11,899,000	-1,824,000
		7216 医療費支出	17,000	17,000	
		7217 被服費支出	182,000	306,000	124,000
		7218 教養娯楽費支出	2,049,000	2,320,000	271,000
		7219 日用品費支出	1,894,000	1,896,000	2,000
		7223 水道光熱費支出	47,095,000	47,820,000	725,000
		7225 消耗器具備品費支出	18,183,000	17,664,000	-519,000
		7226 保険料支出	115,000	120,000	5,000
		7227 賃借料支出	10,978,000	10,998,000	20,000
		7231 葬祭費支出	120,000	156,000	36,000
		7232 車輌費支出	11,237,000	11,307,000	70,000
		7233 管理費返還支出	2,315,000	2,400,000	85,000
		7235 雑支出	10,000	10,000	
		0131 事務費支出	165,527,000	147,809,000	-17,718,000
		7311 福利厚生費支出	2,279,000	3,476,000	1,197,000
		7313 旅費交通費支出	389,000	564,000	175,000
		7314 研修研究費支出	2,393,000	2,794,000	401,000
		7315 事務消耗品費支出	4,601,000	4,319,000	-282,000
		7316 印刷製本費支出	1,886,000	1,921,000	35,000
		7317 水道光熱費支出	1,037,000	1,267,000	230,000
		7319 修繕費支出	37,691,000	15,544,000	-22,147,000
		7321 通信運搬費支出	3,712,000	3,782,000	70,000
		7322 会議費支出	30,000	50,000	20,000

事業・拠点　[0010:社会福祉事業区分]

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
支	出	7323 広報費支出	5,333,000	5,533,000	200,000
		7324 業務委託費支出	70,206,000	72,503,000	2,297,000
		7325 手数料支出	8,231,000	8,241,000	10,000
		7326 保険料支出	1,207,000	1,227,000	20,000
		7327 賃借料支出	2,480,000	2,540,000	60,000
		7328 土地・建物賃借料支出	9,000,000	9,000,000	
		7329 租税公課支出	191,000	191,000	
		7331 保守料支出	13,520,000	13,520,000	
		7332 渉外費支出	209,000	217,000	8,000
		7333 諸会費支出	1,112,000	1,117,000	5,000
		7335 雑支出	20,000	3,000	-17,000
		0136 利用者負担軽減額	7,492,000	7,487,000	-5,000
		7431 利用者負担軽減額	7,492,000	7,487,000	-5,000
		0137 支払利息支出	1,088,000	544,000	-544,000
		7441 支払利息支出	1,088,000	544,000	-544,000
		0138 その他の支出	11,000	5,000	-6,000
		7452 雑支出	11,000	5,000	-6,000
		事業活動支出計(2)	988,734,000	977,332,000	-11,402,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		36,945,000	46,993,000	10,048,000
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0143 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000	33,950,000	
		7511 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000	33,950,000	
		0144 固定資産取得支出	18,648,000	2,500,000	-16,148,000
		7522 建物取得支出	12,100,000		-12,100,000
		7524 器具及び備品取得支出	6,201,000	2,500,000	-3,701,000
		7525 その他の取得支出	347,000		-347,000
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,732,000		-1,732,000
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,732,000		-1,732,000
		0147 その他の施設整備等による支出	2,045,000		-2,045,000
		7551 その他の支出	2,045,000		-2,045,000
		施設整備等支出計(5)	56,375,000	36,450,000	-19,925,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-56,375,000	-36,450,000	19,925,000
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	38,791,000	6,929,000	-31,862,000
		8851 退職給付引当資産取崩収入	574,000	449,000	-125,000
		8852 長期預り金積立資産取崩収入	6,395,000	6,480,000	85,000
		8857 施設設備整備積立資産取崩収入	31,822,000		-31,822,000
		その他の活動による収入計(7)	38,791,000	6,929,000	-31,862,000
	支出	0152 積立資産支出	17,081,000	16,057,000	-1,024,000
		7641 退職給付引当資産支出	1,431,000	1,457,000	26,000
		7642 長期預り金積立資産支出	6,000,000	9,600,000	3,600,000
		7647 施設設備整備積立資産支出	9,650,000	5,000,000	-4,650,000
		0159 事業区分間繰入金支出	2,280,000	1,415,000	-865,000
		7671 事業区分間繰入金支出	2,280,000	1,415,000	-865,000
		その他の活動支出計(8)	19,361,000	17,472,000	-1,889,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,430,000	-10,543,000	-29,973,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)	422,667,311	422,667,311	
当期末支払資金残高(11)+(12)	422,667,311	422,667,311	

公益事業区分事業区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

（単位：円）

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	132,881,000	135,771,000	2,890,000
		0171 居宅介護支援介護料収入	35,984,000	38,904,000	2,920,000
		0172 利用者等利用料収入	1,412,000	1,412,000	
		0173 その他の事業収入	95,485,000	95,455,000	-30,000
		0201 その他の収入	488,000	488,000	
		8612 利用者等外給食費収入	488,000	488,000	
		事業活動収入計(1)	133,369,000	136,259,000	2,890,000
	支出	0129 人件費支出	108,245,000	110,305,000	2,060,000
		7112 職員給料支出	67,187,000	66,974,000	-213,000
		7113 職員賞与支出	16,057,000	19,237,000	3,180,000
		7114 非常勤職員給与支出	12,805,000	11,303,000	-1,502,000
		7116 退職給付支出	937,000	1,160,000	223,000
		7117 法定福利費支出	11,259,000	11,631,000	372,000
		0130 事業費支出	11,102,000	11,118,000	16,000
		7211 給食費支出	2,370,000	2,370,000	
		7215 保健衛生費支出	371,000	371,000	
		7218 教養娯楽費支出	300,000	300,000	
		7223 水道光熱費支出	2,740,000	2,740,000	
		7225 消耗器具備品費支出	512,000	528,000	16,000
		7232 車輌費支出	4,809,000	4,809,000	
		0131 事務費支出	15,441,000	15,966,000	525,000
		7311 福利厚生費支出	243,000	258,000	15,000
		7313 旅費交通費支出	6,000	6,000	
		7314 研修研究費支出	392,000	372,000	-20,000
		7315 事務消耗品費支出	816,000	816,000	
		7316 印刷製本費支出	520,000	520,000	
		7317 水道光熱費支出	1,156,000	1,156,000	
		7319 修繕費支出	631,000	1,161,000	530,000
		7321 通信運搬費支出	1,444,000	1,444,000	
		7322 会議費支出	6,000	6,000	
		7323 広報費支出	44,000	44,000	
		7324 業務委託費支出	3,740,000	3,740,000	
		7325 手数料支出	130,000	130,000	
		7326 保険料支出	796,000	796,000	
		7327 賃借料支出	649,000	649,000	
		7328 土地・建物賃借料支出	3,282,000	3,282,000	
		7329 租税公課支出	2,000	2,000	
		7331 保守料支出	1,346,000	1,346,000	
		7332 渉外費支出	105,000	110,000	5,000
		7333 諸会費支出	128,000	128,000	
		7335 雑支出	5,000		-5,000
		事業活動支出計(2)	134,788,000	137,389,000	2,601,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,419,000	-1,130,000	289,000
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	100,000	100,000	
		7524 器具及び備品取得支出	100,000	100,000	
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	576,000		-576,000
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	576,000		-576,000

事業・拠点　[0020:公益事業区分]

公益事業区分事業区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘　定　科　目			前年度予算額	当初予算額	増　減
る収支					
		施設整備等支出計(5)	676,000	100,000	-576,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-676,000	-100,000	576,000
その他の活動による収支	収入	0221 事業区分間繰入金収入	2,280,000	1,415,000	-865,000
		8881 事業区分間繰入金収入	2,280,000	1,415,000	-865,000
		その他の活動による収入計(7)	2,280,000	1,415,000	-865,000
	支出	0152 積立資産支出	185,000	185,000	
		7641 退職給付引当資産支出	185,000	185,000	
		その他の活動支出計(8)	185,000	185,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,095,000	1,230,000	-865,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算内訳書

令和 5年 4月 1日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業区分				内部取引消去	事業区分合計
			晃の園拠点区分	ラポーレ拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分		
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	830,150,000	25,568,000	24,594,000	18,960,000		899,272,000
		0166 施設介護料収入	556,606,000					556,606,000
		0167 居宅介護料収入（介護報酬収入）	59,722,000			13,000,000		72,722,000
		0168 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	7,851,000			1,600,000		9,451,000
		0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	19,824,000	21,515,000	7,248,000			48,587,000
		0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,237,000	2,670,000	763,000			5,670,000
		0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,570,000		14,731,000	3,080,000		23,381,000
		0172 利用者等利用料収入	171,190,000	1,250,000	1,852,000	320,000		174,612,000
		0173 その他の事業収入	7,150,000	133,000		960,000		8,243,000
		0174 老人福祉事業収入		115,070,000				115,070,000
		0176 運営事業収入		115,070,000				115,070,000
		0198 借入金利息補助金収入	35,000					35,000
		8521 借入金利息補助金収入	35,000					35,000
		0199 経常経費寄附金収入	10,000					10,000
		8531 経常経費寄附金収入	10,000					10,000
		0200 受取利息配当金収入	17,000		1,000			18,000
		8541 受取利息配当金収入	17,000		1,000			18,000
		0201 その他の収入	6,920,000	3,000,000				9,920,000
		8611 受入研修費収入	230,000					230,000
		8612 利用者等外給食費収入	4,680,000	1,600,000				6,280,000
		8613 雑収入	2,010,000	1,400,000				3,410,000
		事業活動収入計(1)	837,132,000	143,638,000	24,595,000	18,960,000		1,024,325,000
	支出	0129 人件費支出	547,768,000	52,230,000	20,708,000	17,200,000		637,906,000
		7112 職員給料支出	350,609,000	30,281,000	10,528,000	12,550,000		403,968,000
		7113 職員賞与支出	62,568,000	4,531,000	2,735,000	2,000,000		71,834,000
		7114 非常勤職員給与支出	53,980,000	10,200,000	4,917,000			69,097,000
		7116 退職給付支出	11,580,000	580,000	222,000	315,000		12,697,000
		7117 法定福利費支出	69,031,000	6,638,000	2,306,000	2,335,000		80,310,000
		0130 事業費支出	137,229,000	44,117,000	1,215,000	1,020,000		183,581,000
		7211 給食費支出	55,918,000	20,750,000				76,668,000
		7215 保健衛生費支出	10,167,000	1,610,000	52,000	70,000		11,899,000
		7216 医療費支出	17,000					17,000
		7217 被服費支出	306,000					306,000
		7218 教養娯楽費支出	1,338,000	982,000				2,320,000
		7219 日用品費支出	1,878,000	18,000				1,896,000
		7223 水道光熱費支出	34,782,000	12,452,000	506,000	80,000		47,820,000
		7225 消耗器具備品費支出	16,265,000	1,289,000	40,000	70,000		17,664,000
		7226 保険料支出	20,000	100,000				120,000
		7227 賃借料支出	8,881,000	1,764,000	353,000			10,998,000
		7231 葬祭費支出	156,000					156,000
		7232 車輌費支出	7,491,000	2,752,000	264,000	800,000		11,307,000
		7233 管理費返還支出		2,400,000				2,400,000
		7235 雑支出	10,000					10,000
		0131 事務費支出	102,222,000	38,612,000	4,290,000	2,685,000		147,809,000
		7311 福利厚生費支出	3,036,000	317,000	43,000	80,000		3,476,000
		7313 旅費交通費支出	554,000	10,000				564,000
		7314 研修研究費支出	2,570,000	148,000	6,000	70,000		2,794,000
		7315 事務消耗品費支出	3,814,000	455,000		50,000		4,319,000
		7316 印刷製本費支出	1,334,000	239,000	168,000	180,000		1,921,000
		7317 水道光熱費支出		1,000,000	17,000	250,000		1,267,000
		7319 修繕費支出	8,234,000	7,260,000	20,000	30,000		15,544,000
		7321 通信運搬費支出	2,377,000	952,000	153,000	300,000		3,782,000
		7322 会議費支出	50,000					50,000
		7323 広報費支出	5,235,000	256,000	22,000	20,000		5,533,000
		7324 業務委託費支出	48,162,000	24,341,000				72,503,000
		7325 手数料支出	7,991,000	158,000	47,000	45,000		8,241,000
		7326 保険料支出	752,000	204,000	121,000	150,000		1,227,000
		7327 賃借料支出	1,233,000	1,078,000	79,000	150,000		2,540,000
		7328 土地・建物賃借料支出	4,400,000		3,300,000	1,300,000		9,000,000
		7329 租税公課支出	150,000	40,000	1,000			191,000
		7331 保守料支出	11,489,000	1,691,000	285,000	55,000		13,520,000
		7332 渉外費支出	59,000	150,000	8,000			217,000
		7333 諸会費支出	779,000	313,000	20,000	5,000		1,117,000
		7335 雑支出	3,000					3,000
		0136 利用者負担軽減額	7,477,000			10,000		7,487,000
		7431 利用者負担軽減額	7,477,000			10,000		7,487,000
		0137 支払利息支出	544,000					544,000
		7441 支払利息支出	544,000					544,000
		0138 その他の支出	5,000					5,000
		7452 雑支出	5,000					5,000
		事業活動支出計(2)	795,245,000	134,959,000	26,213,000	20,915,000		977,332,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		41,887,000	8,679,000	-1,618,000	-1,955,000		46,993,000
施設整備等に	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支	0143 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000					33,950,000
		7511 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000					33,950,000
		0144 固定資産取得支出	2,500,000					2,500,000
		7524 器具及び備品取得支出	2,500,000					2,500,000

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算内訳書

令和 5年 4月 1日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業区分				内部取引消去	事業区分合計
			晃の園拠点区分	ラポーレ拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分		
よる収支	出							
		施設整備等支出計(5)	36,450,000					36,450,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-36,450,000					-36,450,000
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	449,000	6,480,000				6,929,000
		8851 退職給付引当資産取崩収入	449,000					449,000
		8852 長期預り金積立資産取崩収入		6,480,000				6,480,000
		0222 拠点区分間繰入金収入			1,659,000	2,000,000	-3,659,000	
		8882 拠点区分間繰入金収入			1,659,000	2,000,000	-3,659,000	
		その他の活動による収入計(7)	449,000	6,480,000	1,659,000	2,000,000	-3,659,000	6,929,000
	支出	0152 積立資産支出	1,271,000	14,700,000	41,000	45,000		16,057,000
		7641 退職給付引当資産支出	1,271,000	100,000	41,000	45,000		1,457,000
		7642 長期預り金積立資産支出		9,600,000				9,600,000
		7647 施設設備整備積立資産支出		5,000,000				5,000,000
		0159 事業区分間繰入金支出	1,415,000					1,415,000
		7671 事業区分間繰入金支出	1,415,000					1,415,000
		0160 拠点区分間繰入金支出	3,200,000	459,000			-3,659,000	
		7672 拠点区分間繰入金支出	3,200,000	459,000			-3,659,000	
		その他の活動支出計(8)	5,886,000	15,159,000	41,000	45,000	-3,659,000	17,472,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-5,437,000	-8,679,000	1,618,000	1,955,000		-10,543,000
予備費支出(10)								
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)								

前期末支払資金残高(12)	416,870,400	5,217,405		579,506		422,667,311
当期末支払資金残高(11)+(12)	416,870,400	5,217,405		579,506		422,667,311

公益事業区分事業区分資金収支予算内訳書

令和 5年 4月 1日

（単位：円）

勘定科目			公益事業区分 公益ラポーレ拠点区分	公益事業区分 公益服織拠点区分	公益事業区分 公益大川拠点区分	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	40,980,000	48,189,000	46,602,000		135,771,000
		0171 居宅介護支援介護料収入	19,174,000	19,730,000			38,904,000
		0172 利用者等利用料収入			1,412,000		1,412,000
		0173 その他の事業収入	21,806,000	28,459,000	45,190,000		95,455,000
		0201 その他の収入			488,000		488,000
		8612 利用者等外給食費収入			488,000		488,000
		事業活動収入計(1)	40,980,000	48,189,000	47,090,000		136,259,000
	支出	0129 人件費支出	35,070,000	42,184,000	33,051,000		110,305,000
		7112 職員給料支出	21,704,000	29,281,000	15,989,000		66,974,000
		7113 職員賞与支出	9,002,000	6,631,000	3,604,000		19,237,000
		7114 非常勤職員給与支出			11,303,000		11,303,000
		7116 退職給付支出	490,000	625,000	45,000		1,160,000
		7117 法定福利費支出	3,874,000	5,647,000	2,110,000		11,631,000
		0130 事業費支出	2,731,000	1,690,000	6,697,000		11,118,000
		7211 給食費支出			2,370,000		2,370,000
		7215 保健衛生費支出	94,000	73,000	204,000		371,000
		7218 教養娯楽費支出			300,000		300,000
		7223 水道光熱費支出			2,740,000		2,740,000
		7225 消耗器具備品費支出	227,000	118,000	183,000		528,000
		7232 車輌費支出	2,410,000	1,499,000	900,000		4,809,000
		0131 事務費支出	2,106,000	6,538,000	7,322,000		15,966,000
		7311 福利厚生費支出	76,000	121,000	61,000		258,000
		7313 旅費交通費支出			6,000		6,000
		7314 研修研究費支出	122,000	245,000	5,000		372,000
		7315 事務消耗品費支出	131,000	135,000	550,000		816,000
		7316 印刷製本費支出	105,000	295,000	120,000		520,000
		7317 水道光熱費支出	420,000	506,000	230,000		1,156,000
		7319 修繕費支出	9,000	112,000	1,040,000		1,161,000
		7321 通信運搬費支出	261,000	733,000	450,000		1,444,000
		7322 会議費支出		6,000			6,000
		7323 広報費支出	33,000		11,000		44,000
		7324 業務委託費支出	70,000		3,670,000		3,740,000
		7325 手数料支出	18,000	36,000	76,000		130,000
		7326 保険料支出	324,000	319,000	153,000		796,000
		7327 賃借料支出	157,000	455,000	37,000		649,000
		7328 土地・建物賃借料支出		3,282,000			3,282,000
		7329 租税公課支出	1,000	1,000			2,000
		7331 保守料支出	284,000	232,000	830,000		1,346,000
		7332 渉外費支出	40,000	10,000	60,000		110,000
		7333 諸会費支出	55,000	50,000	23,000		128,000
		事業活動支出計(2)	39,907,000	50,412,000	47,070,000		137,389,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,073,000	-2,223,000	20,000		-1,130,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	0144 固定資産取得支出		100,000			100,000
		7524 器具及び備品取得支出		100,000			100,000
		施設整備等支出計(5)		100,000			100,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-100,000			-100,000
その他の活動による収支	収入	0221 事業区分間繰入金収入		1,415,000			1,415,000
		8881 事業区分間繰入金収入		1,415,000			1,415,000
		0222 拠点区分間繰入金収入		1,017,000		-1,017,000	
		8882 拠点区分間繰入金収入		1,017,000		-1,017,000	
		その他の活動による収入計(7)		2,432,000		-1,017,000	1,415,000
	支出	0152 積立資産支出	56,000	109,000	20,000		185,000
		7641 退職給付引当資産支出	56,000	109,000	20,000		185,000
		0160 拠点区分間繰入金支出	1,017,000			-1,017,000	
		7672 拠点区分間繰入金支出	1,017,000			-1,017,000	
		その他の活動支出計(8)	1,073,000	109,000	20,000	-1,017,000	185,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,073,000	2,323,000	-20,000		1,230,000
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)							

公益事業区分事業区分資金収支予算内訳書

令和 5年 4月 1日

（単位：円）

勘　定　科　目	公益事業区分			内部取引消去	事業区分合計
	公益ラポーレ拠点区分	公益服織拠点区分	公益大川拠点区分		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

晃の園拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による	収入	0165 介護保険事業収入	820,605,000	830,150,000	9,545,000
		0166 施設介護料収入	546,830,000	556,606,000	9,776,000
		8111 介護報酬収入	490,700,000	499,469,000	8,769,000
		8113 利用者負担金収入(一般)	56,130,000	57,137,000	1,007,000
		0167 居宅介護料収入（介護報酬収入）	54,205,000	59,722,000	5,517,000
		8121 介護報酬収入	54,193,000	59,710,000	5,517,000
		8122 介護予防報酬収入	12,000	12,000	
		0168 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	6,902,000	7,851,000	949,000
		8132 介護負担金収入(一般)	6,900,000	7,849,000	949,000
		8134 介護予防負担金収入(一般)	2,000	2,000	
		0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	19,824,000	19,824,000	
		8141 介護報酬収入	19,824,000	19,824,000	
		0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,237,000	2,237,000	
		8152 介護負担金収入(一般)	2,237,000	2,237,000	
		0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,570,000	5,570,000	
		8166 事業費収入	5,570,000	5,570,000	
		0172 利用者等利用料収入	166,181,000	171,190,000	5,009,000
		8171 施設サービス利用料収入	41,430,000	42,163,000	733,000
		8175 食費収入(一般)	65,963,000	67,826,000	1,863,000
		8177 居住費収入(一般)	55,666,000	58,046,000	2,380,000
		8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	598,000	598,000	
		8178 その他の利用料収入	2,524,000	2,557,000	33,000
		0173 その他の事業収入	18,856,000	7,150,000	-11,706,000
		8181 補助金事業収入(公費)(公費)	18,656,000	7,000,000	-11,656,000
		8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	200,000	150,000	-50,000
		0198 借入金利息補助金収入	69,000	35,000	-34,000
		8521 借入金利息補助金収入	69,000	35,000	-34,000
		0199 経常経費寄附金収入	130,000	10,000	-120,000
		8531 経常経費寄附金収入	130,000	10,000	-120,000
		0200 受取利息配当金収入	15,000	17,000	2,000
		8541 受取利息配当金収入	15,000	17,000	2,000
		0201 その他の収入	19,431,000	6,920,000	-12,511,000
		8611 受入研修費収入	231,000	230,000	-1,000
		8612 利用者等外給食費収入	4,680,000	4,680,000	
		8613 雑収入	14,520,000	2,010,000	-12,510,000
		事業活動収入計(1)	840,250,000	837,132,000	-3,118,000
	支	0129 人件費支出	542,945,000	547,768,000	4,823,000
		7112 職員給料支出	345,911,000	350,609,000	4,698,000
		7113 職員賞与支出	62,443,000	62,568,000	125,000
		7114 非常勤職員給与支出	53,980,000	53,980,000	
		7116 退職給付支出	11,580,000	11,580,000	
		7117 法定福利費支出	69,031,000	69,031,000	
		0130 事業費支出	139,341,000	137,229,000	-2,112,000
		7211 給食費支出	55,918,000	55,918,000	
		7215 保健衛生費支出	11,971,000	10,167,000	-1,804,000
		7216 医療費支出	17,000	17,000	
		7217 被服費支出	182,000	306,000	124,000
		7218 教養娯楽費支出	1,236,000	1,338,000	102,000
		7219 日用品費支出	1,876,000	1,878,000	2,000
		7223 水道光熱費支出	34,782,000	34,782,000	
		7225 消耗器具備品費支出	16,837,000	16,265,000	-572,000
		7226 保険料支出	20,000	20,000	
		7227 賃借料支出	8,881,000	8,881,000	

事業・拠点　[0011:晃の園拠点区分]

晃の園拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
る		7231 葬祭費支出	120,000	156,000	36,000
		7232 車輌費支出	7,491,000	7,491,000	
		7235 雑支出	10,000	10,000	
		0131 事務費支出	122,056,000	102,222,000	-19,834,000
		7311 福利厚生費支出	1,876,000	3,036,000	1,160,000
		7313 旅費交通費支出	384,000	554,000	170,000
収		7314 研修研究費支出	2,190,000	2,570,000	380,000
		7315 事務消耗品費支出	4,114,000	3,814,000	-300,000
		7316 印刷製本費支出	1,334,000	1,334,000	
		7319 修繕費支出	31,278,000	8,234,000	-23,044,000
		7321 通信運搬費支出	2,377,000	2,377,000	
		7322 会議費支出	30,000	50,000	20,000
支		7323 広報費支出	5,235,000	5,235,000	
		7324 業務委託費支出	46,365,000	48,162,000	1,797,000
	出	7325 手数料支出	7,991,000	7,991,000	
		7326 保険料支出	752,000	752,000	
		7327 賃借料支出	1,233,000	1,233,000	
		7328 土地・建物賃借料支出	4,400,000	4,400,000	
		7329 租税公課支出	150,000	150,000	
		7331 保守料支出	11,489,000	11,489,000	
		7332 渉外費支出	59,000	59,000	
		7333 諸会費支出	779,000	779,000	
		7335 雑支出	20,000	3,000	-17,000
		0136 利用者負担軽減額	7,477,000	7,477,000	
		7431 利用者負担軽減額	7,477,000	7,477,000	
		0137 支払利息支出	1,088,000	544,000	-544,000
		7441 支払利息支出	1,088,000	544,000	-544,000
		0138 その他の支出	11,000	5,000	-6,000
		7452 雑支出	11,000	5,000	-6,000
		事業活動支出計(2)	812,918,000	795,245,000	-17,673,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		27,332,000	41,887,000	14,555,000
施	収				
	入	施設整備等収入計(4)			
設		0143 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000	33,950,000	
		7511 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000	33,950,000	
整	支	0144 固定資産取得支出	18,648,000	2,500,000	-16,148,000
備		7522 建物取得支出	12,100,000		-12,100,000
等		7524 器具及び備品取得支出	6,201,000	2,500,000	-3,701,000
による	出	7525 その他の取得支出	347,000		-347,000
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,360,000		-1,360,000
収		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,360,000		-1,360,000
支		施設整備等支出計(5)	53,958,000	36,450,000	-17,508,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-53,958,000	-36,450,000	17,508,000
その	収	0214 積立資産取崩収入	32,271,000	449,000	-31,822,000
		8851 退職給付引当資産取崩収入	449,000	449,000	
他	入	8857 施設設備整備積立資産取崩収入	31,822,000		-31,822,000
		その他の活動による収入計(7)	32,271,000	449,000	-31,822,000
の		0152 積立資産支出	1,271,000	1,271,000	
活	支	7641 退職給付引当資産支出	1,271,000	1,271,000	
		0159 事業区分間繰入金支出	1,460,000	1,415,000	-45,000
動		7671 事業区分間繰入金支出	1,460,000	1,415,000	-45,000
による	出	0160 拠点区分間繰入金支出	2,914,000	3,200,000	286,000
収		7672 拠点区分間繰入金支出	2,914,000	3,200,000	286,000

事業・拠点　[0011:晃の園拠点区分]

晃の園拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘　定　科　目			前年度予算額	当初予算額	増　減
支		その他の活動支出計(8)	5,645,000	5,886,000	241,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		26,626,000	-5,437,000	-32,063,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)	416,870,400	416,870,400	
当期末支払資金残高(11)+(12)	416,870,400	416,870,400	

ラポーレ拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	24,912,000	25,568,000	656,000
		0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	21,019,000	21,515,000	496,000
		8141 介護報酬収入	21,019,000	21,515,000	496,000
		0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,530,000	2,670,000	140,000
		8152 介護負担金収入(一般)	2,530,000	2,670,000	140,000
		0172 利用者等利用料収入	1,230,000	1,250,000	20,000
		8175 食費収入(一般)	1,230,000	1,250,000	20,000
		0173 その他の事業収入	133,000	133,000	
		8181 補助金事業収入(公費)(公費)	133,000	133,000	
		0174 老人福祉事業収入	113,480,000	115,070,000	1,590,000
		0176 運営事業収入	113,480,000	115,070,000	1,590,000
		8221 管理費収入	10,380,000	13,970,000	3,590,000
		8222 その他の利用料収入	59,780,000	59,780,000	
		8223 補助金事業収入	43,320,000	41,320,000	-2,000,000
		0201 その他の収入	2,960,000	3,000,000	40,000
		8612 利用者等外給食費収入	1,600,000	1,600,000	
		8613 雑収入	1,360,000	1,400,000	40,000
		事業活動収入計(1)	141,352,000	143,638,000	2,286,000
	支出	0129 人件費支出	52,659,000	52,230,000	-429,000
		7112 職員給料支出	32,655,000	30,281,000	-2,374,000
		7113 職員賞与支出	5,421,000	4,531,000	-890,000
		7114 非常勤職員給与支出	8,290,000	10,200,000	1,910,000
		7116 退職給付支出	675,000	580,000	-95,000
		7117 法定福利費支出	5,618,000	6,638,000	1,020,000
		0130 事業費支出	42,470,000	44,117,000	1,647,000
		7211 給食費支出	20,295,000	20,750,000	455,000
		7215 保健衛生費支出	1,610,000	1,610,000	
		7218 教養娯楽費支出	782,000	982,000	200,000
		7219 日用品費支出	18,000	18,000	
		7223 水道光熱費支出	11,727,000	12,452,000	725,000
		7225 消耗器具備品費支出	1,152,000	1,289,000	137,000
		7226 保険料支出	95,000	100,000	5,000
		7227 賃借料支出	1,744,000	1,764,000	20,000
		7232 車輌費支出	2,732,000	2,752,000	20,000
		7233 管理費返還支出	2,315,000	2,400,000	85,000
		0131 事務費支出	36,590,000	38,612,000	2,022,000
		7311 福利厚生費支出	297,000	317,000	20,000
		7313 旅費交通費支出	5,000	10,000	5,000
		7314 研修研究費支出	133,000	148,000	15,000
		7315 事務消耗品費支出	425,000	455,000	30,000
		7316 印刷製本費支出	209,000	239,000	30,000
		7317 水道光熱費支出	770,000	1,000,000	230,000
		7319 修繕費支出	6,383,000	7,260,000	877,000
		7321 通信運搬費支出	902,000	952,000	50,000
		7323 広報費支出	56,000	256,000	200,000
		7324 業務委託費支出	23,841,000	24,341,000	500,000
		7325 手数料支出	148,000	158,000	10,000
		7326 保険料支出	184,000	204,000	20,000
		7327 賃借料支出	1,048,000	1,078,000	30,000
		7329 租税公課支出	40,000	40,000	

事業・拠点　[0012:ラポーレ拠点区分]

ラポーレ拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
		7331 保守料支出	1,691,000	1,691,000	
		7332 渉外費支出	150,000	150,000	
		7333 諸会費支出	308,000	313,000	5,000
		事業活動支出計(2)	131,719,000	134,959,000	3,240,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,633,000	8,679,000	-954,000
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	216,000		-216,000
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	216,000		-216,000
		0147 その他の施設整備等による支出	2,045,000		-2,045,000
		7551 その他の支出	2,045,000		-2,045,000
		施設整備等支出計(5)	2,261,000		-2,261,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,261,000		2,261,000
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	6,520,000	6,480,000	-40,000
		8851 退職給付引当資産取崩収入	125,000		-125,000
		8852 長期預り金積立資産取崩収入	6,395,000	6,480,000	85,000
		0222 拠点区分間繰入金収入	1,845,000		-1,845,000
		8882 拠点区分間繰入金収入	1,845,000		-1,845,000
		その他の活動による収入計(7)	8,365,000	6,480,000	-1,885,000
	支出	0152 積立資産支出	15,737,000	14,700,000	-1,037,000
		7641 退職給付引当資産支出	87,000	100,000	13,000
		7642 長期預り金積立資産支出	6,000,000	9,600,000	3,600,000
		7647 施設設備整備積立資産支出	9,650,000	5,000,000	-4,650,000
		0160 拠点区分間繰入金支出		459,000	459,000
		7672 拠点区分間繰入金支出		459,000	459,000
		その他の活動支出計(8)	15,737,000	15,159,000	-578,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-7,372,000	-8,679,000	-1,307,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)	5,217,405	5,217,405	
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,217,405	5,217,405	

山崎拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

（単位：円）

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	24,761,000	24,594,000	-167,000
		0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	7,248,000	7,248,000	
		8141 介護報酬収入	7,248,000	7,248,000	
		0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	763,000	763,000	
		8152 介護負担金収入(一般)	763,000	763,000	
		0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	14,731,000	14,731,000	
		8166 事業費収入	14,731,000	14,731,000	
		0172 利用者等利用料収入	1,852,000	1,852,000	
		8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	1,852,000	1,852,000	
		0173 その他の事業収入	167,000		-167,000
		8181 補助金事業収入(公費)(公費)	167,000		-167,000
		0200 受取利息配当金収入	1,000	1,000	
		8541 受取利息配当金収入	1,000	1,000	
		事業活動収入計(1)	24,762,000	24,595,000	-167,000
	支出	0129 人件費支出	20,146,000	20,708,000	562,000
		7112 職員給料支出	10,528,000	10,528,000	
		7113 職員賞与支出	2,306,000	2,735,000	429,000
		7114 非常勤職員給与支出	4,917,000	4,917,000	
		7116 退職給付支出	89,000	222,000	133,000
		7117 法定福利費支出	2,306,000	2,306,000	
		0130 事業費支出	1,330,000	1,215,000	-115,000
		7215 保健衛生費支出	52,000	52,000	
		7218 教養娯楽費支出	31,000		-31,000
		7223 水道光熱費支出	506,000	506,000	
		7225 消耗器具備品費支出	124,000	40,000	-84,000
		7227 賃借料支出	353,000	353,000	
		7232 車輌費支出	264,000	264,000	
		0131 事務費支出	4,266,000	4,290,000	24,000
		7311 福利厚生費支出	41,000	43,000	2,000
		7314 研修研究費支出		6,000	6,000
		7315 事務消耗品費支出	12,000		-12,000
		7316 印刷製本費支出	168,000	168,000	
		7317 水道光熱費支出	17,000	17,000	
		7319 修繕費支出		20,000	20,000
		7321 通信運搬費支出	153,000	153,000	
		7323 広報費支出	22,000	22,000	
		7325 手数料支出	47,000	47,000	
		7326 保険料支出	121,000	121,000	
		7327 賃借料支出	79,000	79,000	
		7328 土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000	
		7329 租税公課支出	1,000	1,000	
		7331 保守料支出	285,000	285,000	
		7332 渉外費支出		8,000	8,000
		7333 諸会費支出	20,000	20,000	
		事業活動支出計(2)	25,742,000	26,213,000	471,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-980,000	-1,618,000	-638,000
施設整備	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	61,000		-61,000
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	61,000		-61,000

事業・拠点　[0013:山崎拠点区分]

山崎拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘　定　科　目			前年度予算額	当初予算額	増　減
等による収支	出				
		施設整備等支出計(5)	61,000		-61,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-61,000		61,000
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	1,069,000	1,659,000	590,000
		8882 拠点区分間繰入金収入	1,069,000	1,659,000	590,000
		その他の活動による収入計(7)	1,069,000	1,659,000	590,000
	支出	0152 積立資産支出	28,000	41,000	13,000
		7641 退職給付引当資産支出	28,000	41,000	13,000
		その他の活動支出計(8)	28,000	41,000	13,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,041,000	1,618,000	577,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

服織拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

（単位：円）

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	19,315,000	18,960,000	-355,000
		0167 居宅介護料収入（介護報酬収入）	13,030,000	13,000,000	-30,000
		8121 介護報酬収入	13,030,000	13,000,000	-30,000
		0168 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	1,630,000	1,600,000	-30,000
		8132 介護負担金収入(一般)	1,630,000	1,600,000	-30,000
		0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,130,000	3,080,000	-50,000
		8166 事業費収入	3,130,000	3,080,000	-50,000
		0172 利用者等利用料収入	330,000	320,000	-10,000
		8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	330,000	320,000	-10,000
		0173 その他の事業収入	1,195,000	960,000	-235,000
		8181 補助金事業収入(公費)(公費)	235,000		-235,000
		8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	960,000	960,000	
		事業活動収入計(1)	19,315,000	18,960,000	-355,000
	支出	0129 人件費支出	14,735,000	17,200,000	2,465,000
		7112 職員給料支出	10,085,000	12,550,000	2,465,000
		7113 職員賞与支出	1,740,000	2,000,000	260,000
		7114 非常勤職員給与支出	315,000		-315,000
		7116 退職給付支出	315,000	315,000	
		7117 法定福利費支出	2,280,000	2,335,000	55,000
		0130 事業費支出	990,000	1,020,000	30,000
		7215 保健衛生費支出	90,000	70,000	-20,000
		7223 水道光熱費支出	80,000	80,000	
		7225 消耗器具備品費支出	70,000	70,000	
		7232 車輌費支出	750,000	800,000	50,000
		0131 事務費支出	2,615,000	2,685,000	70,000
		7311 福利厚生費支出	65,000	80,000	15,000
		7314 研修研究費支出	70,000	70,000	
		7315 事務消耗品費支出	50,000	50,000	
		7316 印刷製本費支出	175,000	180,000	5,000
		7317 水道光熱費支出	250,000	250,000	
		7319 修繕費支出	30,000	30,000	
		7321 通信運搬費支出	280,000	300,000	20,000
		7323 広報費支出	20,000	20,000	
		7325 手数料支出	45,000	45,000	
		7326 保険料支出	150,000	150,000	
		7327 賃借料支出	120,000	150,000	30,000
		7328 土地・建物賃借料支出	1,300,000	1,300,000	
		7331 保守料支出	55,000	55,000	
		7333 諸会費支出	5,000	5,000	
		0136 利用者負担軽減額	15,000	10,000	-5,000
		7431 利用者負担軽減額	15,000	10,000	-5,000
		事業活動支出計(2)	18,355,000	20,915,000	2,560,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		960,000	-1,955,000	-2,915,000
施設整備等による	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	95,000		-95,000
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	95,000		-95,000

事業・拠点　[0014:服織拠点区分]

服織拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘　定　科　目			前年度予算額	当初予算額	増　減
る収支					
		施設整備等支出計(5)	95,000		-95,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-95,000		95,000
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入		2,000,000	2,000,000
		8882 拠点区分間繰入金収入		2,000,000	2,000,000
		その他の活動による収入計(7)		2,000,000	2,000,000
	支出	0152 積立資産支出	45,000	45,000	
		7641 退職給付引当資産支出	45,000	45,000	
		0159 事業区分間繰入金支出	820,000		-820,000
		7671 事業区分間繰入金支出	820,000		-820,000
		その他の活動支出計(8)	865,000	45,000	-820,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-865,000	1,955,000	2,820,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)	579,506	579,506	
当期末支払資金残高(11)+(12)	579,506	579,506	

公益ラポーレ拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

（単位：円）

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	38,160,000	40,980,000	2,820,000
		0171 居宅介護支援介護料収入	16,354,000	19,174,000	2,820,000
		8161 居宅介護支援介護料収入	12,000,000	15,000,000	3,000,000
		8162 介護予防支援介護料収入	4,354,000	4,174,000	-180,000
		0173 その他の事業収入	21,806,000	21,806,000	
		8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	67,000	67,000	
		8183 受託事業収入(公費)(公費)	21,739,000	21,739,000	
		事業活動収入計(1)	38,160,000	40,980,000	2,820,000
	支出	0129 人件費支出	29,705,000	35,070,000	5,365,000
		7112 職員給料支出	19,123,000	21,704,000	2,581,000
		7113 職員賞与支出	5,620,000	9,002,000	3,382,000
		7114 非常勤職員給与支出	1,502,000		-1,502,000
		7116 退職給付支出	267,000	490,000	223,000
		7117 法定福利費支出	3,193,000	3,874,000	681,000
		0130 事業費支出	2,705,000	2,731,000	26,000
		7215 保健衛生費支出	94,000	94,000	
		7225 消耗器具備品費支出	201,000	227,000	26,000
		7232 車輌費支出	2,410,000	2,410,000	
		0131 事務費支出	2,106,000	2,106,000	
		7311 福利厚生費支出	76,000	76,000	
		7314 研修研究費支出	122,000	122,000	
		7315 事務消耗品費支出	131,000	131,000	
		7316 印刷製本費支出	105,000	105,000	
		7317 水道光熱費支出	420,000	420,000	
		7319 修繕費支出	9,000	9,000	
		7321 通信運搬費支出	261,000	261,000	
		7323 広報費支出	33,000	33,000	
		7324 業務委託費支出	70,000	70,000	
		7325 手数料支出	18,000	18,000	
		7326 保険料支出	324,000	324,000	
		7327 賃借料支出	157,000	157,000	
		7329 租税公課支出	1,000	1,000	
		7331 保守料支出	284,000	284,000	
		7332 渉外費支出	40,000	40,000	
		7333 諸会費支出	55,000	55,000	
		事業活動支出計(2)	34,516,000	39,907,000	5,391,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,644,000	1,073,000	-2,571,000
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	303,000		-303,000
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	303,000		-303,000
		施設整備等支出計(5)	303,000		-303,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-303,000		303,000
その他	収入				
		その他の活動による収入計(7)			
		0152 積立資産支出	56,000	56,000	

事業・拠点　[0021:公益ラポーレ拠点区分]

公益ラポーレ拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘　定　科　目			前年度予算額	当初予算額	増　減
の活動による収支	支出	7641 退職給付引当資産支出	56,000	56,000	
		0160 拠点区分間繰入金支出	3,285,000	1,017,000	-2,268,000
		7672 拠点区分間繰入金支出	3,285,000	1,017,000	-2,268,000
		その他の活動支出計(8)	3,341,000	1,073,000	-2,268,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3,341,000	-1,073,000	2,268,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

公益服織拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

（単位：円）

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	48,119,000	48,189,000	70,000
		0171 居宅介護支援介護料収入	19,630,000	19,730,000	100,000
		8161 居宅介護支援介護料収入	15,700,000	15,800,000	100,000
		8162 介護予防支援介護料収入	3,930,000	3,930,000	
		0173 その他の事業収入	28,489,000	28,459,000	-30,000
		8181 補助金事業収入(公費)(公費)	30,000		-30,000
		8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	405,000	405,000	
		8183 受託事業収入(公費)(公費)	28,054,000	28,054,000	
		事業活動収入計(1)	48,119,000	48,189,000	70,000
	支出	0129 人件費支出	43,978,000	42,184,000	-1,794,000
		7112 職員給料支出	30,564,000	29,281,000	-1,283,000
		7113 職員賞与支出	6,833,000	6,631,000	-202,000
		7116 退職給付支出	625,000	625,000	
		7117 法定福利費支出	5,956,000	5,647,000	-309,000
		0130 事業費支出	1,700,000	1,690,000	-10,000
		7215 保健衛生費支出	73,000	73,000	
		7225 消耗器具備品費支出	128,000	118,000	-10,000
		7232 車輌費支出	1,499,000	1,499,000	
		0131 事務費支出	6,553,000	6,538,000	-15,000
		7311 福利厚生費支出	106,000	121,000	15,000
		7314 研修研究費支出	265,000	245,000	-20,000
		7315 事務消耗品費支出	135,000	135,000	
		7316 印刷製本費支出	295,000	295,000	
		7317 水道光熱費支出	506,000	506,000	
		7319 修繕費支出	122,000	112,000	-10,000
		7321 通信運搬費支出	733,000	733,000	
		7322 会議費支出	6,000	6,000	
		7325 手数料支出	36,000	36,000	
		7326 保険料支出	319,000	319,000	
		7327 賃借料支出	455,000	455,000	
		7328 土地・建物賃借料支出	3,282,000	3,282,000	
		7329 租税公課支出	1,000	1,000	
		7331 保守料支出	232,000	232,000	
		7332 渉外費支出	5,000	10,000	5,000
		7333 諸会費支出	50,000	50,000	
		7335 雑支出	5,000		-5,000
		事業活動支出計(2)	52,231,000	50,412,000	-1,819,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-4,112,000	-2,223,000	1,889,000
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	100,000	100,000	
		7524 器具及び備品取得支出	100,000	100,000	
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	212,000		-212,000
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	212,000		-212,000
		施設整備等支出計(5)	312,000	100,000	-212,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-312,000	-100,000	212,000
その	収	0221 事業区分間繰入金収入	2,280,000	1,415,000	-865,000
		8881 事業区分間繰入金収入	2,280,000	1,415,000	-865,000

事業・拠点　[0022:公益服織拠点区分]

公益服織拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘　定　科　目			前年度予算額	当初予算額	増　減
他の活動による収支	入	0222 拠点区分間繰入金収入	2,253,000	1,017,000	-1,236,000
		8882 拠点区分間繰入金収入	2,253,000	1,017,000	-1,236,000
		その他の活動による収入計(7)	4,533,000	2,432,000	-2,101,000
	支出	0152 積立資産支出	109,000	109,000	
		7641 退職給付引当資産支出	109,000	109,000	
		その他の活動支出計(8)	109,000	109,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,424,000	2,323,000	-2,101,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

公益大川拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	46,602,000	46,602,000	
		0172 利用者等利用料収入	1,412,000	1,412,000	
		8175 食費収入(一般)	1,360,000	1,360,000	
		8178 その他の利用料収入	52,000	52,000	
		0173 その他の事業収入	45,190,000	45,190,000	
		8181 補助金事業収入(公費)(公費)	70,000	70,000	
		8183 受託事業収入(公費)(公費)	45,120,000	45,120,000	
		0201 その他の収入	488,000	488,000	
		8612 利用者等外給食費収入	488,000	488,000	
		事業活動収入計(1)	47,090,000	47,090,000	
	支出	0129 人件費支出	34,562,000	33,051,000	-1,511,000
		7112 職員給料支出	17,500,000	15,989,000	-1,511,000
		7113 職員賞与支出	3,604,000	3,604,000	
		7114 非常勤職員給与支出	11,303,000	11,303,000	
		7116 退職給付支出	45,000	45,000	
		7117 法定福利費支出	2,110,000	2,110,000	
		0130 事業費支出	6,697,000	6,697,000	
		7211 給食費支出	2,370,000	2,370,000	
		7215 保健衛生費支出	204,000	204,000	
		7218 教養娯楽費支出	300,000	300,000	
		7223 水道光熱費支出	2,740,000	2,740,000	
		7225 消耗器具備品費支出	183,000	183,000	
		7232 車輌費支出	900,000	900,000	
		0131 事務費支出	6,782,000	7,322,000	540,000
		7311 福利厚生費支出	61,000	61,000	
		7313 旅費交通費支出	6,000	6,000	
		7314 研修研究費支出	5,000	5,000	
		7315 事務消耗品費支出	550,000	550,000	
		7316 印刷製本費支出	120,000	120,000	
		7317 水道光熱費支出	230,000	230,000	
		7319 修繕費支出	500,000	1,040,000	540,000
		7321 通信運搬費支出	450,000	450,000	
		7323 広報費支出	11,000	11,000	
		7324 業務委託費支出	3,670,000	3,670,000	
		7325 手数料支出	76,000	76,000	
		7326 保険料支出	153,000	153,000	
		7327 賃借料支出	37,000	37,000	
		7331 保守料支出	830,000	830,000	
		7332 渉外費支出	60,000	60,000	
		7333 諸会費支出	23,000	23,000	
		事業活動支出計(2)	48,041,000	47,070,000	-971,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-951,000	20,000	971,000
施設整備等による	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	61,000		-61,000
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	61,000		-61,000

事業・拠点　[0023:公益大川拠点区分]

公益大川拠点区分　拠点区分資金収支予算書

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

勘　定　科　目			前年度予算額	当初予算額	増　減
収支		施設整備等支出計(5)	61,000		-61,000
収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-61,000		61,000
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	1,032,000		-1,032,000
		8882 拠点区分間繰入金収入	1,032,000		-1,032,000
		その他の活動による収入計(7)	1,032,000		-1,032,000
	支出	0152 積立資産支出	20,000	20,000	
		7641 退職給付引当資産支出	20,000	20,000	
		その他の活動支出計(8)	20,000	20,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,012,000	-20,000	-1,032,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			